

令和6年度原子力総合防災訓練 訓練参加者アンケート集計結果

令和6年度原子力総合防災訓練実施成果報告書 訓練参加者アンケート集計結果

目次

第1節 アンケートの概要	1
1 アンケートの目的	1
2 アンケート対象者	1
3 アンケート実施方法	1
4 アンケート調査期間	1
5 アンケート回答数	1
6 アンケートの内容	2
第2節 アンケート結果	3
1 訓練参加者の属性	3
2 訓練における活動（訓練の目標達成状況）	6
3 自由記述	46

第1節 アンケートの概要

1 アンケートの目的

令和7年2月14日（金）、15日（土）、16日（日）に実施した原子力総合防災訓練の訓練参加者へアンケートを行い、これらの結果を分析することにより、今後の訓練の改善の資を得ることを目的として実施した。

2 アンケート対象者

官邸、ERC、OFC、関係地方公共団体等にて活動した訓練参加者を対象にアンケートを実施した。

3 アンケート実施方法

Web アンケートによりアンケートを実施した。

4 アンケート調査期間

令和7年2月14日（金）～2月21日（金）

5 アンケート回答数

回答数：366人

内訳：

No.	参加場所	参加人数
1	官邸・内閣府	43人
2	ERC	101人
3	OFC	125人
4	EMC	9人
5	地方公共団体（県庁・市役所）	49人
6	避難所等	21人
7	その他	18人
	合計	366人

6 アンケートの内容

アンケートは、訓練参加者の属性に関する設問（３問）、訓練における活動（訓練の目標達成状況）に関する設問（８問）、訓練方法や原子力防災業務全般に関する課題についての自由記述（３問）の構成とした。

アンケート設問：

No.	設問内容
問１－１	今回の訓練で担当された所属について御回答をお願いします。
問１－２	今回の訓練で担当された訓練場所について御回答をお願いします。
問１－３	今回の訓練で担当された御自身の役割について御回答をお願いします。
問２－１	警戒事態での初動対応は的確な対応ができましたか？
問２－２	緊急事態区分に応じて、業務（見積、計画作成・修正等）の焦点、優先順位を設定し所要の時期（会議、避難開始等）までに意思決定に資する的確な活動ができましたか？（適時性）
問２－３	地震による負傷者・行方不明者、倒壊家屋、避難経路・避難先等の被害状況、避難行動に影響を及ぼすプラント状況やモニタリング結果等を的確に把握し、先行した活動（防護措置に係る資料の策定等）ができましたか？（先行性）
問２－４	各拠点（官邸・内閣府、ＥＲＣ、ＯＦＣ、地方公共団体等）間と情報を共有し、連携した活動ができましたか？（並行性）
問２－５	拠点内の各機能班と情報を共有し連携した活動ができましたか？（並行性）
問２－６	担当した役割を確実に果たすことができましたか？（完全性）
問２－７	設備、機器、地図、防災関係資料を十分に活用して活動ができましたか？
問２－８	明日、同様な自然災害及び原子力災害の複合災害が発生した場合、確実な活動ができると思いますか？
問３－１	今回の訓練における訓練想定、訓練の進め方など、訓練について改善すべき点やお気づきの点があればお書き下さい。【自由記述】
問３－２	原子力防災業務について、今後改善すべき点や組織及び個人が取り組むべき課題等があればお書き下さい。【自由記述】
問３－３	その他【自由記述】

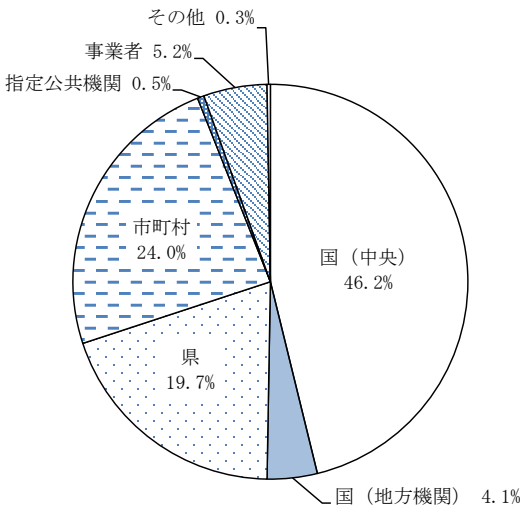
第2節 アンケート結果

1 訓練参加者の属性

訓練参加者の属性は、訓練参加者の所属、参加場所、役割について集計したものである。集計結果を問1－1から問1－3まで示す。

問1－1 所属区分

回答者の所属区分は、「国（中央）」が46.2%、「国（地方機関）」が4.1%、「県」が19.7%、「市町村」が24.0%、「指定公共機関」が0.5%、「事業者」が5.2%、及び「その他」が0.3%の構成であった。

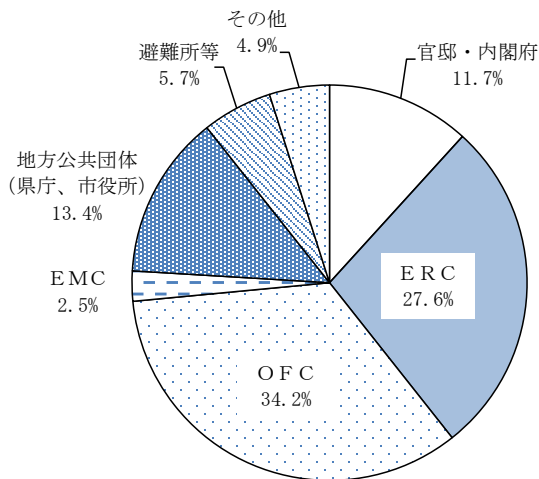


所属	回答数	割合
国（中央）	169	46.2%
国（地方機関）	15	4.1%
県	72	19.7%
市町村	88	24.0%
指定公共機関	2	0.5%
事業者	19	5.2%
その他	1	0.3%
合計	366	100.0%

図1－1 回答者の所属

問 1－2 訓練場所

回答者の訓練場所は、「官邸・内閣府」が11.7%、「ERC」が27.6%、「OFC」が34.2%、「EMC」が2.5%、「地方公共団体（県庁、市役所）」が13.4%、「避難所等」が5.7%、「その他」が4.9%であった。

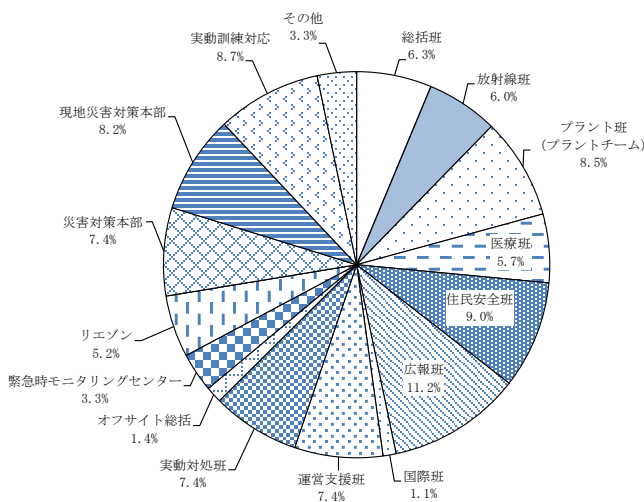


訓練場所	回答数	割合
官邸・内閣府	43	11.7%
ERC（原子力規制庁緊急時対応センター）	101	27.6%
OFC（原子力防災センター）	125	34.2%
EMC（緊急時モニタリングセンター）	9	2.5%
地方公共団体（県庁、市役所）	49	13.4%
避難所等	21	5.7%
その他	18	4.9%
合計	366	100.0%

図 1－2 回答者の訓練場所

問 1－3 役割

回答者の役割は、一部機能班を除いて活動体制に見合う参集状況となっていた。訓練場所における機能班の内訳を図 1－4 に示す。



役割	回答数	割合
総括班	23	6.3%
放射線班	22	6.0%
プラント班（プラントチーム）	31	8.5%
医療班	21	5.7%
住民安全班	33	9.0%
広報班	41	11.2%
国際班	4	1.1%
運営支援班	27	7.4%
実動対処班	27	7.4%
オフサイト総括	5	1.4%
オンサイト総括	0	0.0%
緊急時モニタリングセンター	12	3.3%
複合災害調整班	0	0.0%
リエゾン	19	5.2%
原子力被災自治体支援チーム	0	0.0%
災害対策本部	27	7.4%
現地災害対策本部	30	8.2%
実動訓練対応※	32	8.7%
その他	12	3.3%
合計	366	100.0%

※ 住民避難、一時集合場所、避難所、避難退域時検査等

図 1－3 回答者の役割

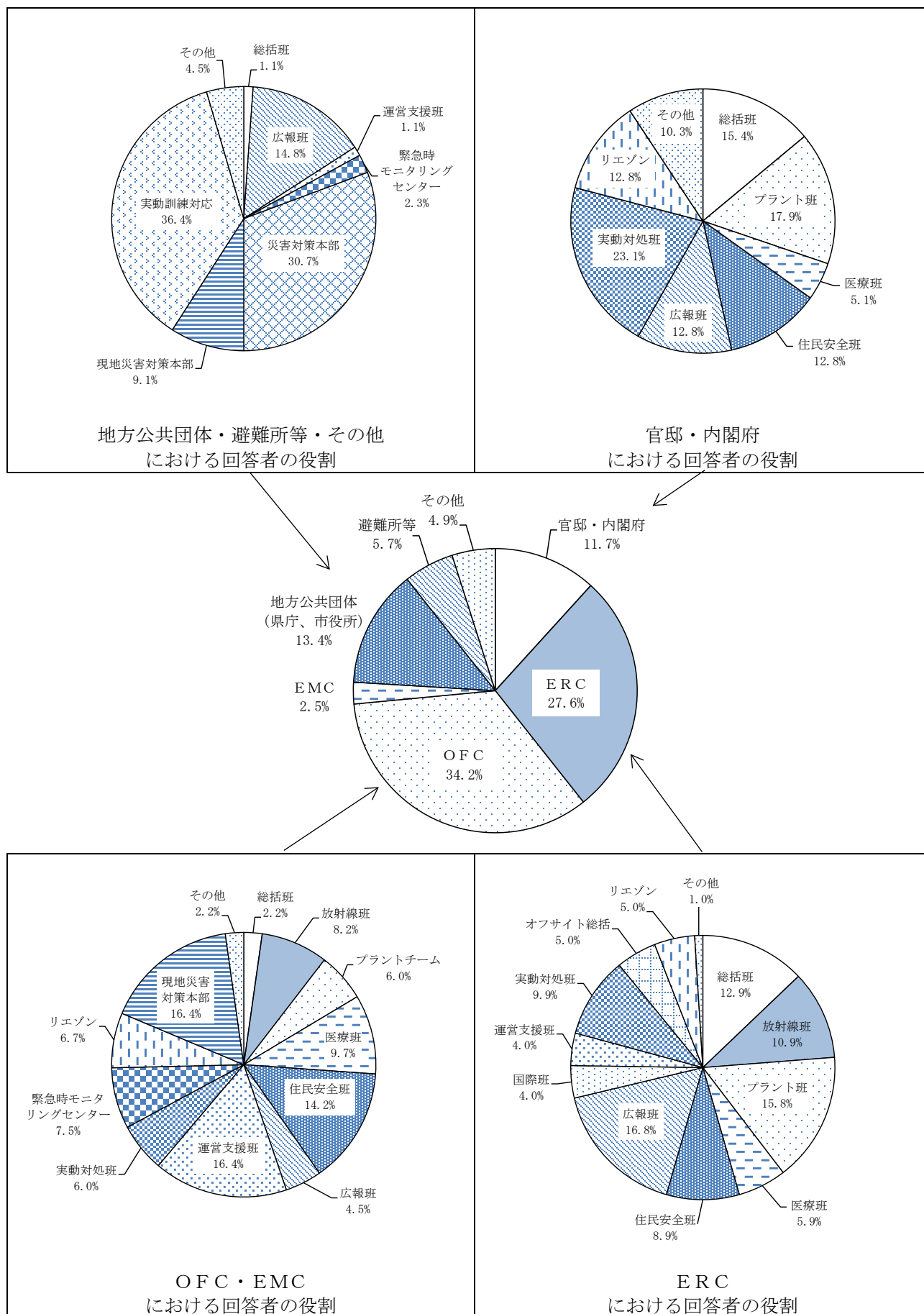


図1-4 訓練場所における機能班の内訳

2 訓練における活動（訓練の目標達成状況）

訓練における活動（訓練の目標達成状況）は、初動対応、情報共有、連携活動等、活動状況について集計したものである。設問ごとの集計結果を問2－1から問2－8まで示す。なお、集計にあたり、「対象外」（設問に関連する訓練に参加していない場合等）との回答については、集計（割合）から除外した。

アンケート結果の分析は、全体のサンプル数が少ないため、機能班ごとの傾向分析を実施するまでには至らなかった。

設問ごとに自由記述欄を設け、今般、防災体制全体の底上げを図ることをねらいとして、特に回答の中でできなかった点に着目して提言とした。

問２－１ 警戒事態での初動対応は的確な対応ができましたか？

２．１．１ アンケート集計結果

全体では、「概ねできた」が62.8%を占めて最も多く、次いで「十分できた」が30.3%「一部できなかった」が6.9%の順であった。肯定的な回答が約93%であり、否定的な回答が約7%の構成であった。

表２－１－１ 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかった	まったくできなかった
全体	30.3% (97人)	62.8% (201人)	6.9% (22人)	0.0% (0人)
官邸・内閣府	52.9% (18人)	41.2% (14人)	5.9% (2人)	0.0% (0人)
ERC	33.0% (30人)	62.6% (57人)	4.4% (4人)	0.0% (0人)
OFC	21.6% (25人)	72.4% (84人)	6.0% (7人)	0.0% (0人)
EMC	50.0% (3人)	50.0% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
地方公共団体	37.2% (16人)	51.2% (22人)	11.6% (5人)	0.0% (0人)
避難所等	5.6% (1人)	77.8% (14人)	16.7% (3人)	0.0% (0人)
その他	33.3% (4人)	58.3% (7人)	8.3% (1人)	0.0% (0人)

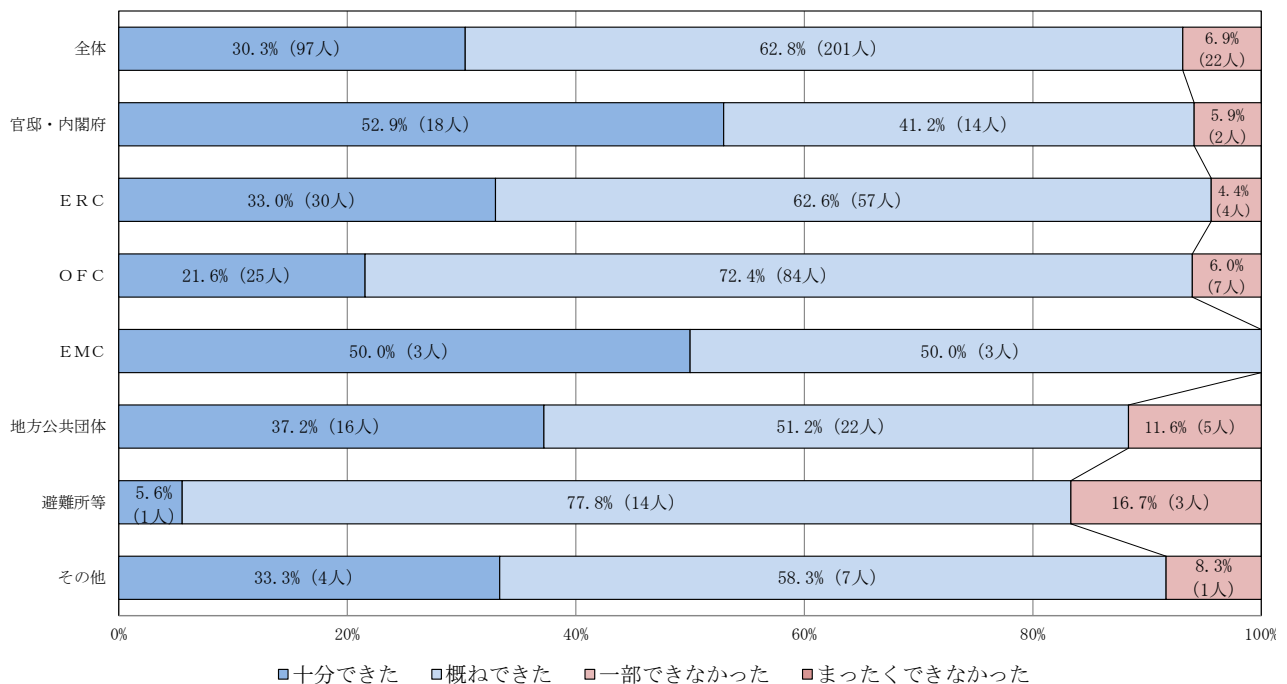


図 2－１－１ 訓練場所ごとの集計結果

2. 1. 2 訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体）ごとの集計結果

各訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

（１）官邸・内閣府

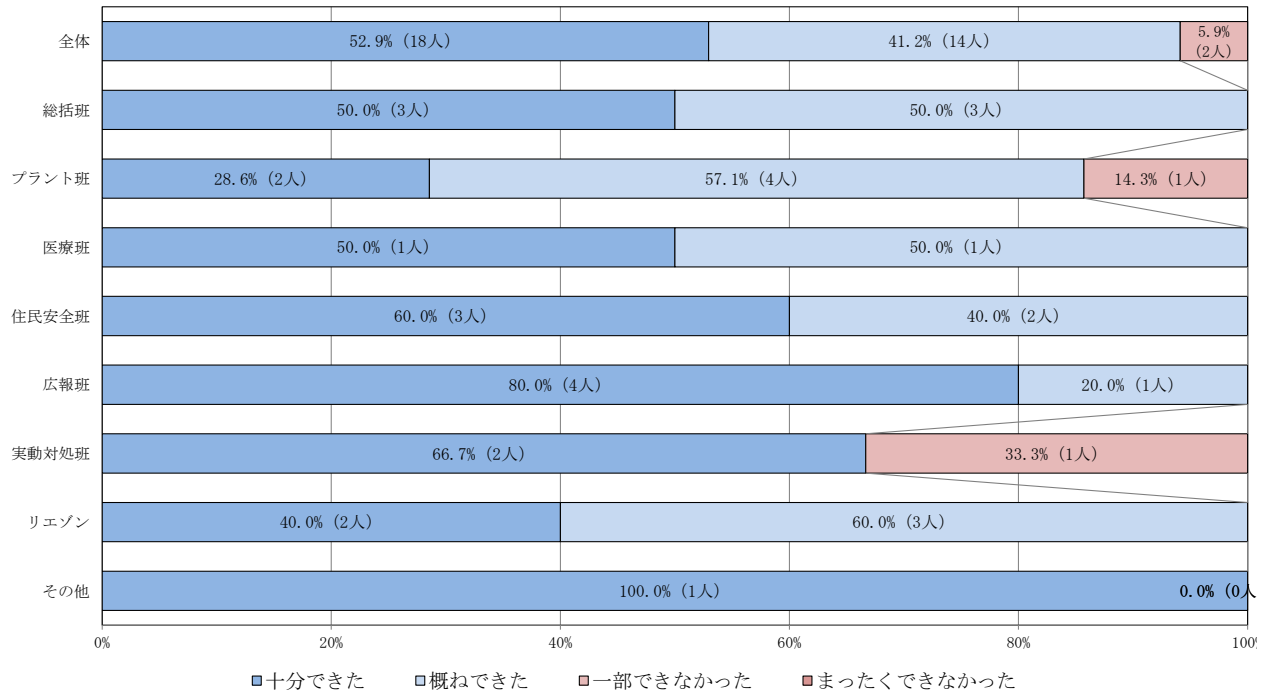


図 2－1－2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

（２）ERC

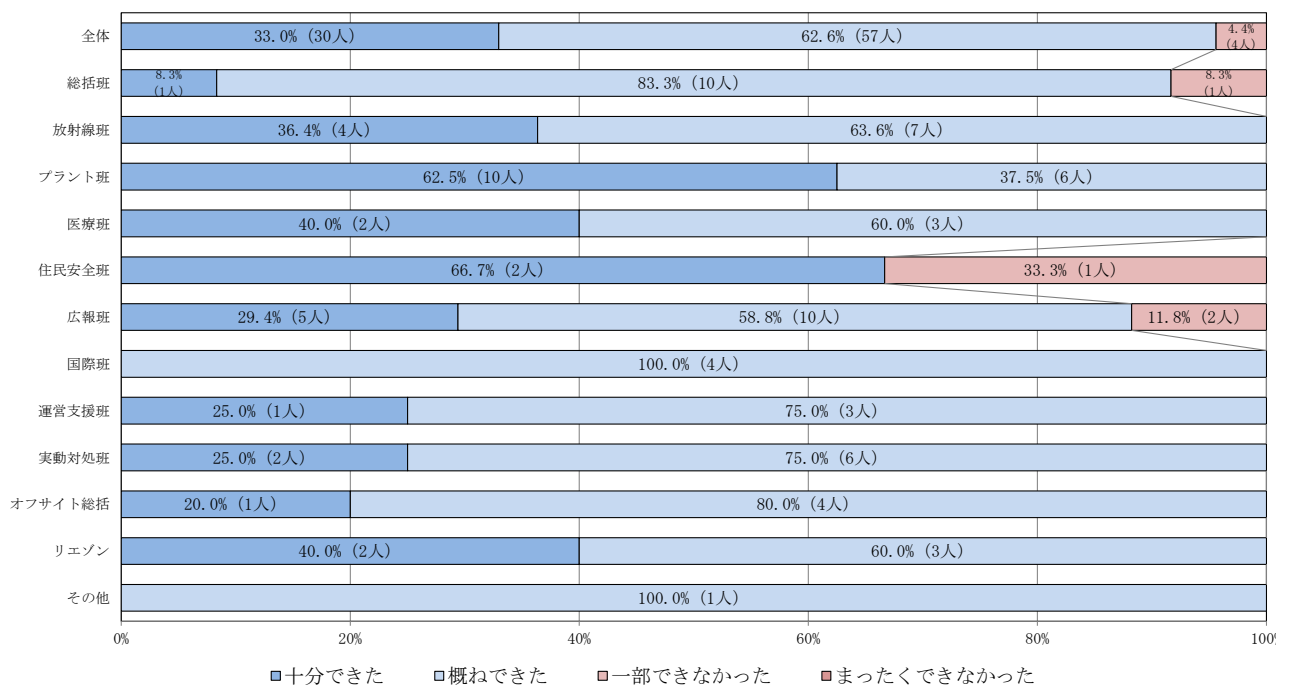


図 2－1－3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(3) OFC・EMC

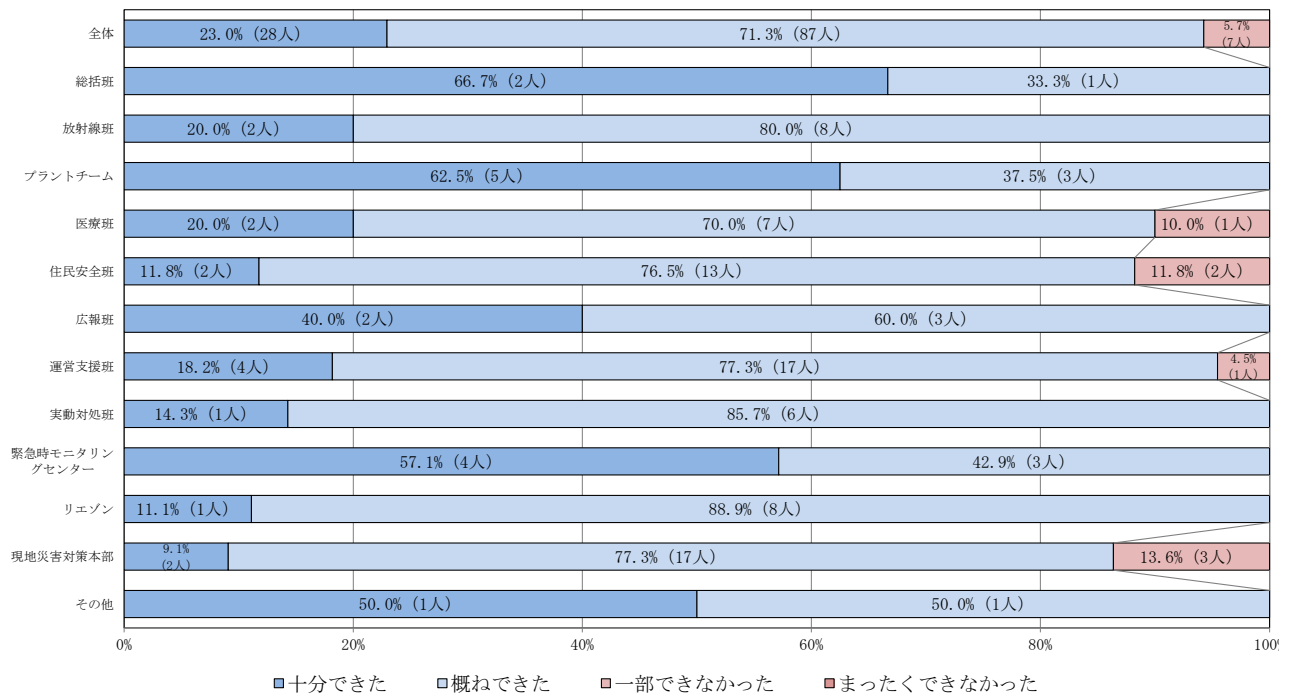


図 2-1-4 OFC・EMCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(4) 地方公共団体・避難所等・その他

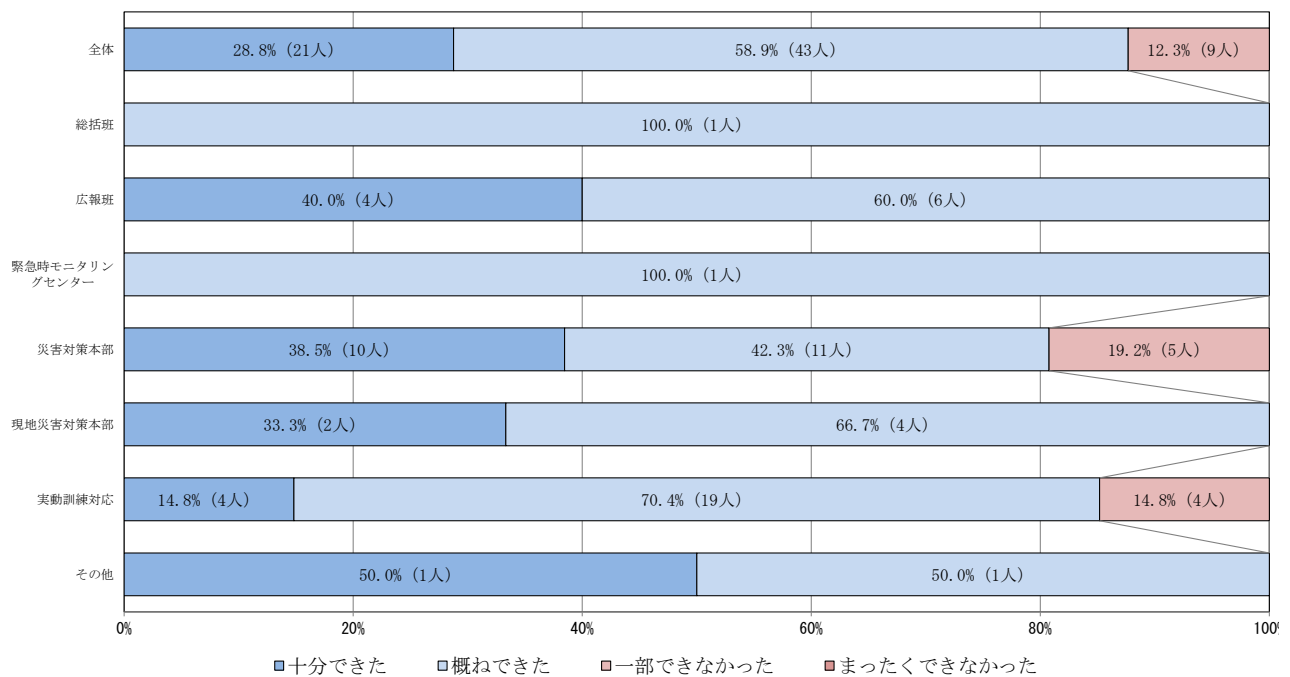


図 2-1-5 地方公共団体・避難所等・その他における回答者の役割ごとの集計結果

2. 1. 3 アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（資機材の立ち上げ、体制の確立、状況把握・情報共有）からアンケートの整理、分析を行った。

（１） 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述欄の代表的な意見を表2-1-2に示す。

表2-1-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	○：肯定的な意見／●：否定的な意見
資機材の立ち上げ	○プレプレ訓練とプレ訓練を経て慣れたことにより、資機材の立ち上げなどはスムーズだった。（ERC医療班）
	○テレビ会議の接続、必要なシステムの立ち上げなど速やかに対応できた。（OFCプラントチーム）
	●テレビ会議システムの立ち上げで一部不具合があった。（官邸プラント班）
	●N I S S端末の、仮想デスクトップへのデータアップロード手順を忘れていた。（ERC広報班）
体制の確立	○マニュアルで何を行うべきかが明確になっており、そのとおり実施できた。（ERC放射線班）
	○役割分担を明示的に実施し、今後の対応の流れも確認できた。（ERC総括班）
	○警戒事態において、オフサイトセンターに到着後、地震後の道路等の状況把握や情報共有、EMCの立上準備を的確に実施できた。（緊急時モニタリングセンター）
状況把握・情報共有	○参集の確認、初動での市町への問い合わせと情報の収集が順調に行われた。（地方公共団体現地災害対策本部）
	○防災専門官の指示に従い、迅速な状況把握と、報連相による的確な情報共有が出来た。（OFC総括班）
	○国、オフサイトセンター、市町、災害対策本部内の情報共有はテレビ会議等で概ねできていた。（地方公共団体災害対策本部）
	●プレ訓練に参加していないこともあり、状況の把握が難しく感じました。（OFC運営支援班）
	●原子力防災訓練を行う際の知識や説明がなかったため。（地方公共団体災害対策本部）

（２） 分析及び提言

アンケートの整理結果から、回答中、主にできなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

① 資機材の立ち上げ

- 資機材の立ち上げは概ね円滑に実施できたものの、一部の訓練参加者から資機材の準備に手間取ったとの意見が挙げられている。資機材操作等に習熟することは、機能班等活動を実施する上で必要不可欠であることから、緊急時通信訓練や機能班訓練のほか、自ら努めて機器操作の機会を作為し、平素から機器操作への習熟を図っておく必要がある。一方で、通常の勤務場所では平易に機器操作の機会を持てない要員も多いことから、国として、常統的に機器操作要領の普及への配慮や資機材の保管先

の周知を怠らないことが必要である。

② 体制の確立

- ・ 体制の確立は概ね良好に実施できたとの意見が多く挙げられている。緊急時の初動においては、全ての要員が参集できない状況で活動する場面も想定されることから、国や地方公共団体が主催する研修や訓練に参加し、自分が担当する機能班の役割を含めた原子力災害対応の知識や技能を高めておくことが必要である。

③ 状況把握・情報共有

- ・ 各種ツールを活用した状況把握・情報共有は概ね適切に実施できたものの、一部の訓練参加者から知識が不足しており状況の把握に課題が見られたとの意見が挙げられている。研修や訓練に参加し、自分が担当する機能班の役割を含めた原子力災害対応の知識や技能を高めるとともに、マニュアルの整備等により、緊急時の初動においても要員が適切に状況把握・情報共有を実施できる体制を構築することが必要である。

問２－２ 緊急事態区分に応じて、業務（見積、計画作成・修正等）の焦点、優先順位を設定し所要の時期（会議、避難開始等）までに意思決定に資する的確な活動ができましたか？（適時性）

２．２．１ アンケート集計結果

全体では、「概ねできた」が６５．８％を占めて最も多く、次いで「十分できた」が２４．２％、「一部できなかった」が８．２％、「まったくできなかった」が１．８％の順であった。肯定的な回答が約９０％であり、否定的な回答が約１０％の構成であった。

表２－２－１ 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかった	まったくできなかった
全体	24.2% (68人)	65.8% (185人)	8.2% (23人)	1.8% (5人)
官邸・内閣府	43.8% (14人)	46.9% (15人)	6.3% (2人)	3.1% (1人)
ERC	25.6% (20人)	66.7% (52人)	7.7% (6人)	0.0% (0人)
OFC	16.5% (18人)	70.6% (77人)	11.0% (12人)	1.8% (2人)
EMC	44.4% (4人)	55.6% (5人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
地方公共団体	22.2% (8人)	66.7% (24人)	8.3% (3人)	2.8% (1人)
避難所等	0.0% (0人)	85.7% (6人)	0.0% (0人)	14.3% (1人)
その他	40.0% (4人)	60.0% (6人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

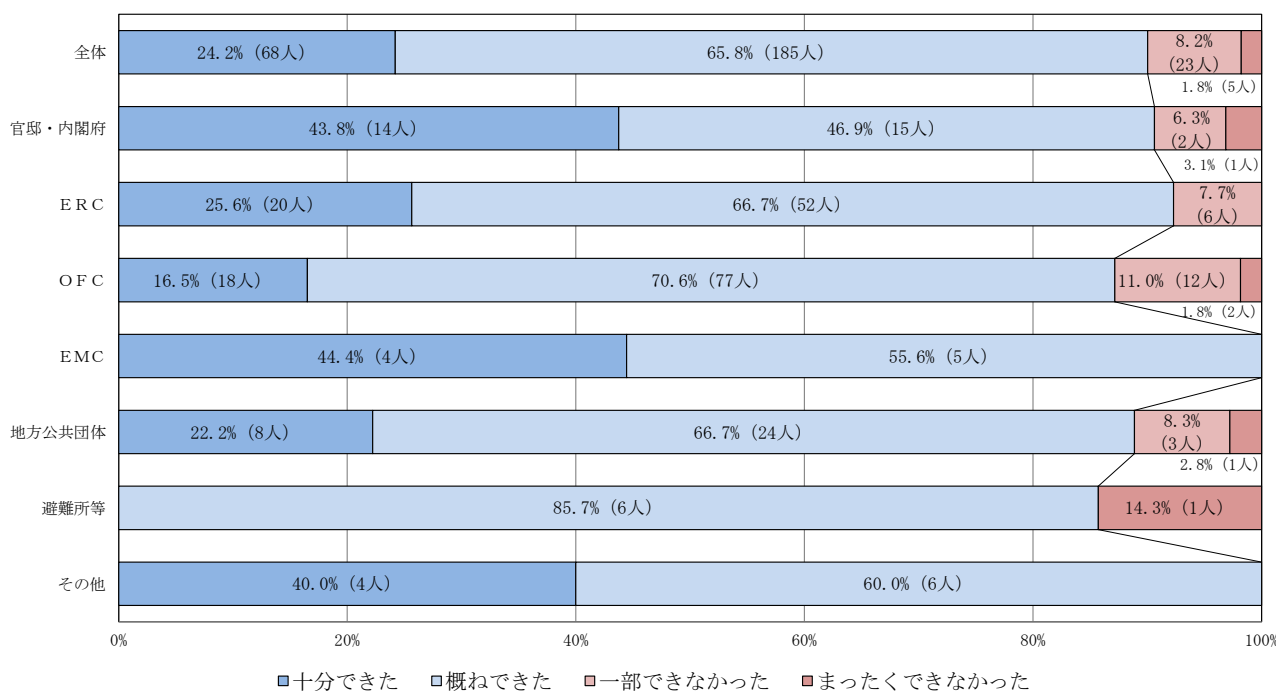


図２－２－１ 訓練場所ごとの集計結果

2. 2. 2 訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体）ごとの集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

(1) 官邸・内閣府

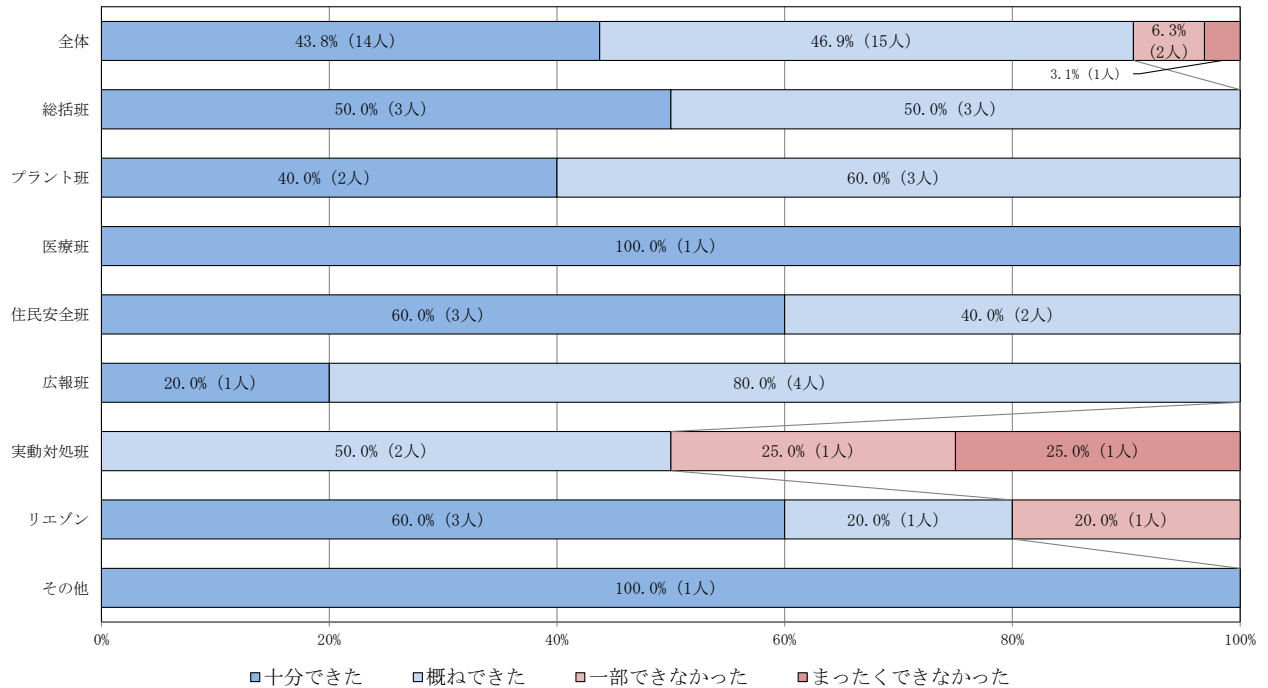


図 2-2-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

(2) ERC

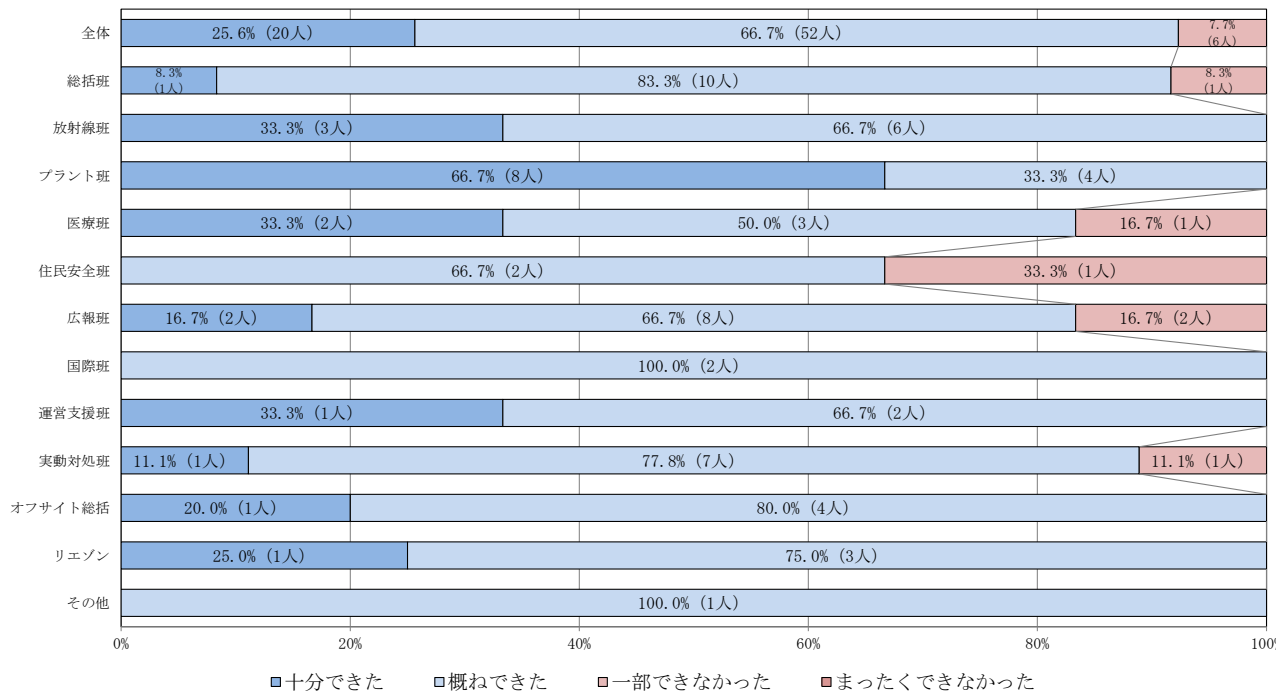


図 2-2-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(3) OFC・EMC

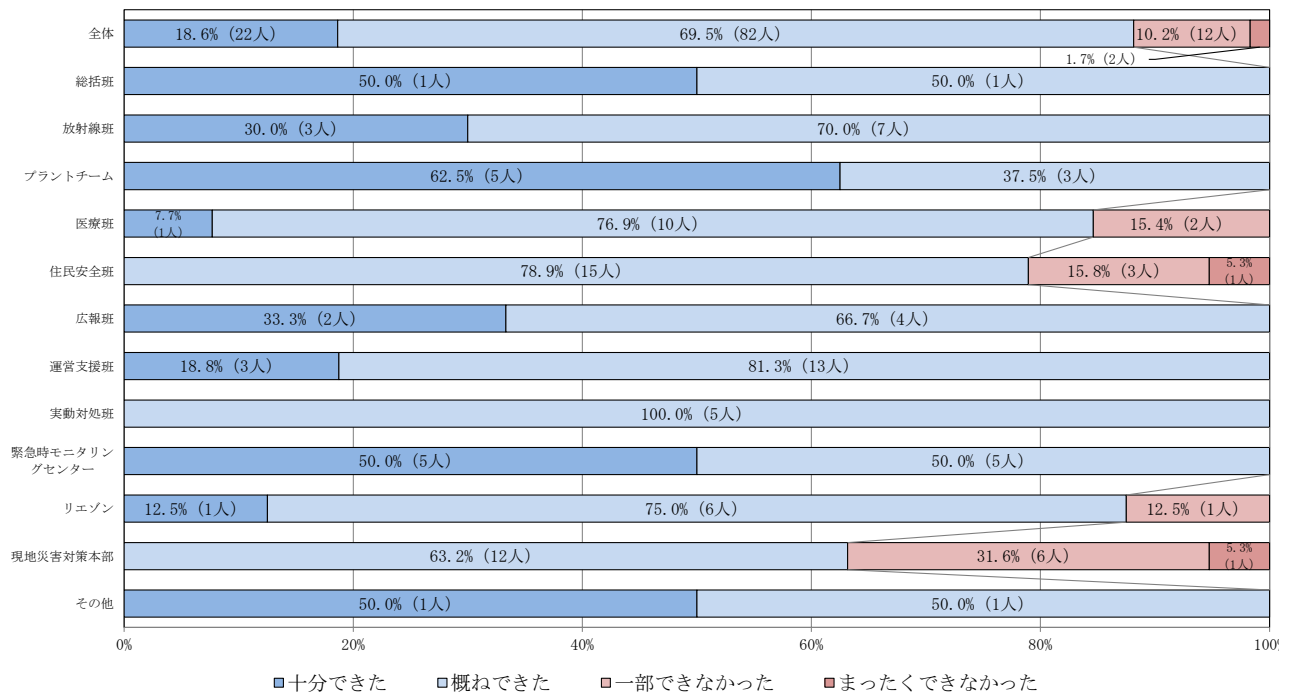


図 2 - 2 - 4 OFC・EMCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(4) 地方公共団体・避難所等・その他

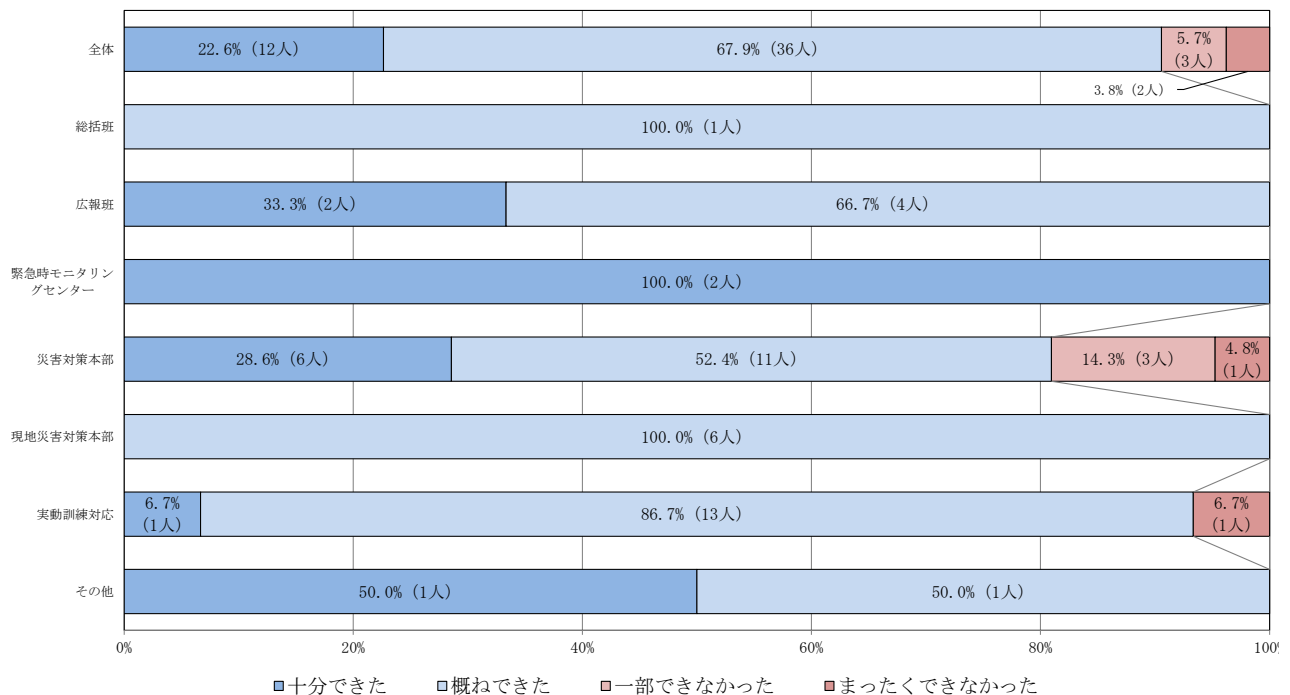


図 2 - 2 - 5 地方公共団体・避難所等・その他における回答者の役割ごとの集計結果

2. 2. 3 アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（業務管理、優先順位の設定、意思決定に資する活動）からアンケートの整理、分析を行った。

（１） 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述欄の代表的な意見を表2-2-2に示す。

表2-2-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	○：肯定的な意見／●：否定的な意見
業務管理	○必要な作業・対応を理解した上で対応を行うとともに、期限のある作業について概ね期限までに対応できた。（官邸総括班）
	○プラント状況の正確な把握、状況の整理と共に、ERC総括班等の関係各所との連絡を密に実施することで、会議資料等の作成を遅滞なく実施出来た。（OFC総括班）
優先順位の設定	○責任者（チームリーダー）指示の下、優先度毎に進めるべき業務の管理を徹底し、責任者に情報を集約、そこから取捨選択し各種会議に必要な資料を作成することができた。（OFC医療班）
	○NISSで送信される様々な情報について、すぐに情報共有すべき事項（気象情報、道路情報）、早急に対応する事項（ERC等からの依頼）を仕分けし、伝達や対応依頼ができた。（緊急時モニタリングセンター）
意思決定に資する活動	○ERCから共有される資料や事業者の発話を基に、幹部に対して説明する資料を的確に準備する事が出来た。（官邸プラント班）
	●情報収集において、担当へ照会をかけてからの回答待ちの時間が長かったことや、PC等の資機材が不足していたことから、資料作成や共有、意思決定に時間がかかった。（OFC住民安全班）

（２） 分析及び提言

アンケートの整理結果から、回答中、主にできなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

① 業務管理

- 必要な作業を事前に理解しておくことや、入手した情報から状況を適切に把握・整理することによって、業務管理は概ね実施できたとの意見が挙げられている。活動拠点においては、事態の進展に応じて様々な作業を実施する必要があることから、作業内容の共有や優先順位を考慮した要員の配置、適切な時間管理を実施することが必要である。

② 優先順位の設定

- 責任者の指示の下、優先順位の設定は概ね適切に実施できたとの意見が挙げられている。災害時には、刻一刻と変化する状況に合わせ、優先順位の設定が特に重要となる。そのような状況下でも優先して収集すべき情報を収集し、最善の防護措置を実施できるように、訓練等により緊急時対処能力の向上を図っておくことが必要である。

③ 意思決定に資する活動

- ・ 意思決定に資する活動は概ね良好に実施できたとの意見が挙げられているものの、一部の参加者から連携先からの情報共有の遅れや、資機材の不足により対応に遅れが生じたとの意見が挙げられたことから、各組織において収集された情報を必要に応じて迅速に共有できる体制の整備と資機材の適切な配備が必要である。

なお、緊急時の意思決定を迅速に実施するためには、判断基準等を定めておくことが必要であり、その時々状況に合わせ、合理的な判断や意思決定に資する活動ができるよう訓練等により、緊急時対応能力の向上を図っておくことが必要である。

問２－３ 地震による負傷者・行方不明者、倒壊家屋、避難経路・避難先等の被害状況、避難行動に影響を及ぼすプラント状況やモニタリング結果等を的確に把握し、先行した活動（防護措置に係る資料の策定等）ができましたか？（先行性）

2. 3. 1 アンケート集計結果

全体では、「概ねできた」が63.7%を占めて最も多く、次いで「十分できた」が24.7%、「一部できなかった」が10.3%、「まったくできなかった」が1.3%の順であった。肯定的な回答が約88%であり、否定的な回答が約12%の構成であった。

表 2－3－1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかった	まったくできなかった
全体	24.7% (55人)	63.7% (142人)	10.3% (23人)	1.3% (3人)
官邸・内閣府	42.9% (12人)	50.0% (14人)	3.6% (1人)	3.6% (1人)
ERC	25.8% (16人)	66.1% (41人)	8.1% (5人)	0.0% (0人)
OFC	21.3% (19人)	65.2% (58人)	13.5% (12人)	0.0% (0人)
EMC	50.0% (2人)	50.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
地方公共団体	12.9% (4人)	67.7% (21人)	12.9% (4人)	6.5% (2人)
避難所等	0.0% (0人)	75.0% (3人)	25.0% (1人)	0.0% (0人)
その他	40.0% (2人)	60.0% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

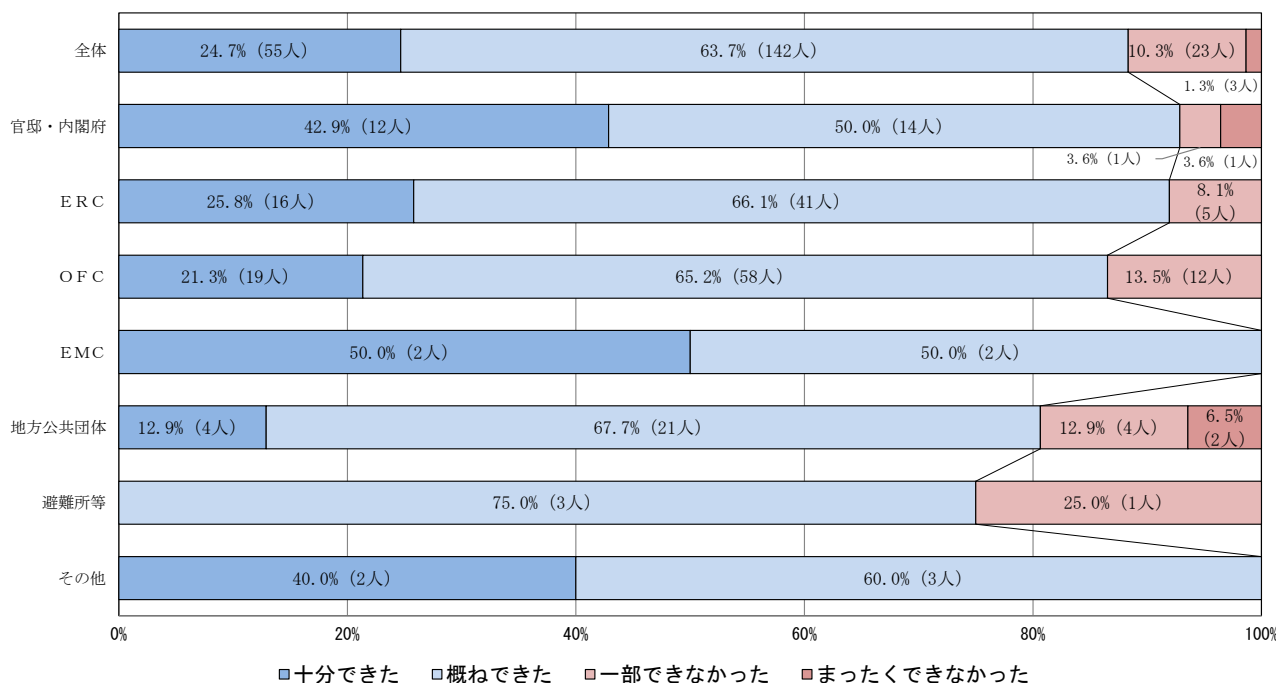


図 2－3－1 訓練場所ごとの集計結果

2. 3. 2 訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体）ごとの集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

(1) 官邸・内閣府

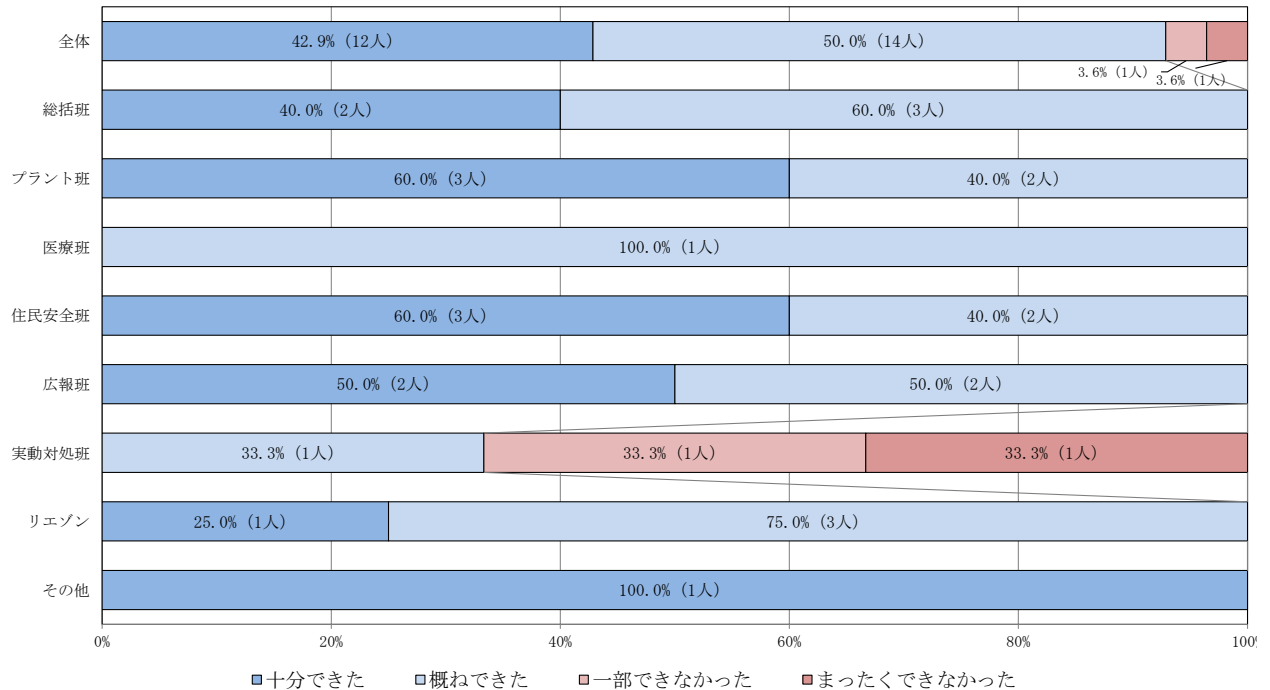


図2-3-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

(2) ERC

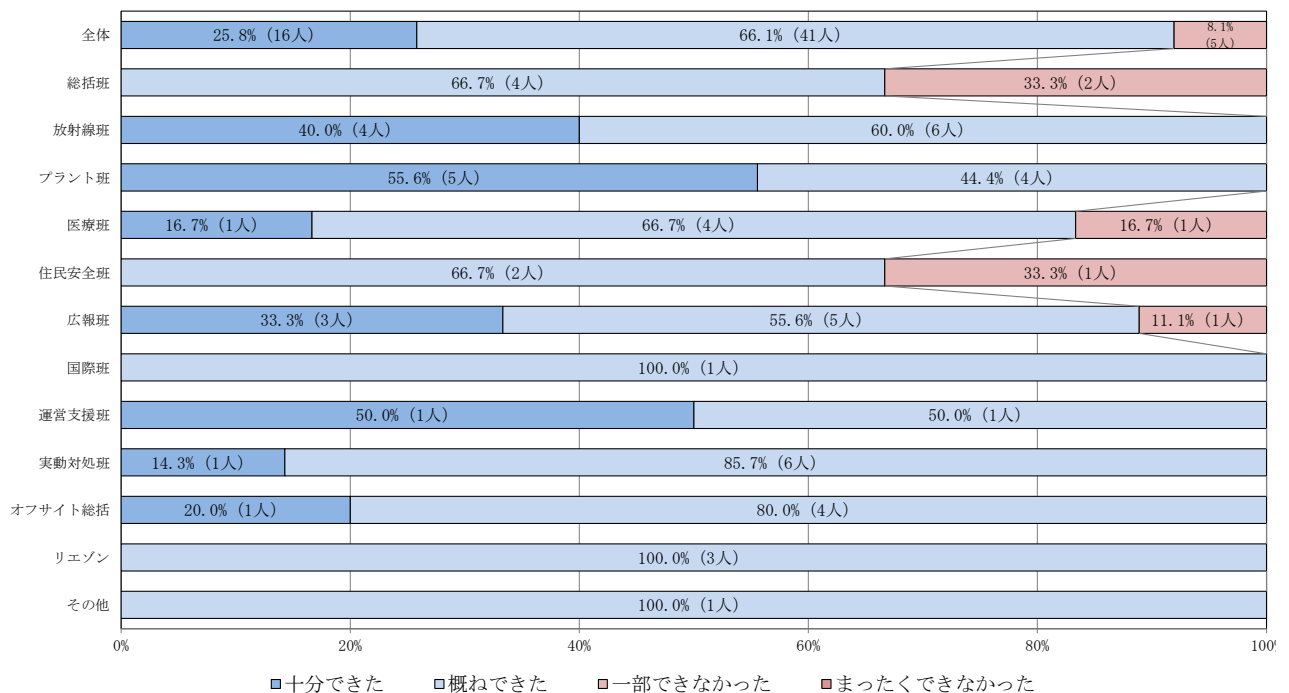


図2-3-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(3) OFC・EMC

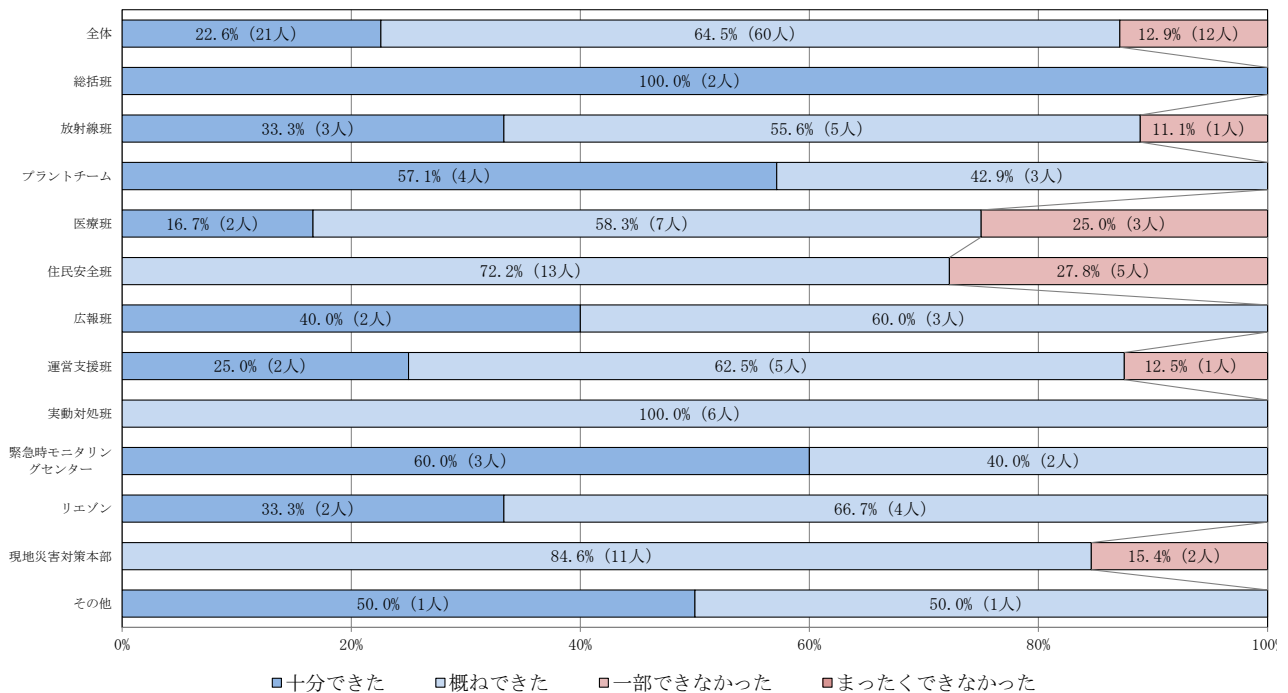


図 2 - 3 - 4 OFC・EMCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(4) 地方公共団体・避難所等・その他

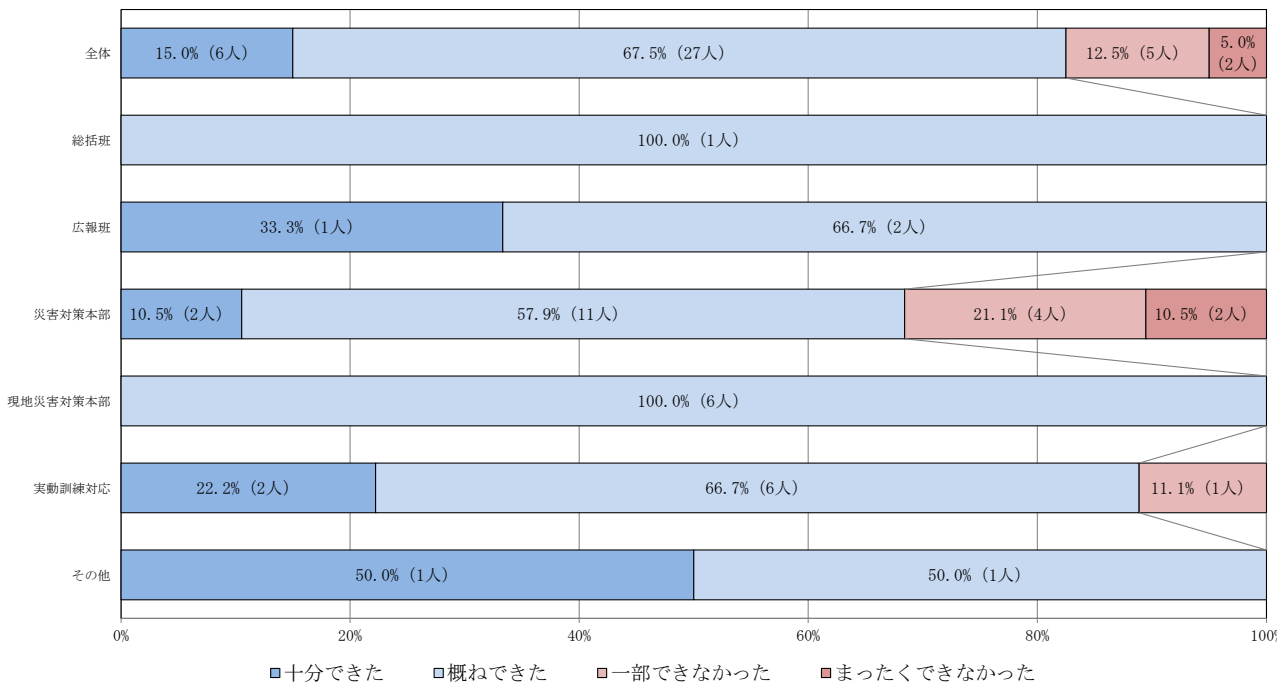


図 2 - 3 - 5 地方公共団体・避難所等・その他における回答者の役割ごとの集計結果

2. 3. 3 アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（地震等の被害状況把握、プラント及びモニタリング状況把握、防護措置に関する先行した活動）からアンケートの整理、分析を行った。

（１） 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述欄の代表的な意見を表2-3-2に示す。

表2-3-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	○：肯定的な意見／●：否定的な意見
地震等の被害状況把握	○損壊した防護施設等の情報や、住民防護に関連する道路通行止め情報について、大きめの印刷で共有するなどして適切に情報共有を行うことができた。（官邸総括班）
	○本部の会議、各種通報によってもたらされた情報を、都度開催した班ミーティングで共有できた。（地方公共団体災害対策本部）
プラント及びモニタリング状況把握	○プラントの状態をERSSで監視し、EALを確認しながら、プラントの状態がどう変化すれば、緊急事態区分が変わるか予想しながら、対応できた。（ERCプラント班）
	○モニタリングポストの欠測状況の詳細把握と関係者への共有について、最新の情報を基に対応することができた。（ERC放射線班）
	●会見想定作成において、モニタリングの欠測情報を見逃してしまった。（ERC総括班）
防護措置に関する先行した活動	○情報を的確に整理することで防護措置に係る資料の策定等の判断に役立てることができた。（オフサイト総括班）
	●避難経路の選定や避難先等の被害状況が、他の班から適時に情報共有されず、安定ヨウ素剤の配布計画（数量）の見通しを立てるのに難儀した。（OFC医療班）

（２） 分析及び提言

アンケートの整理結果から、回答中、主にできなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

① 地震等の被害状況把握

- 地震等の被害状況の把握は、概ね適切に実施できたとの意見が挙げられている。緊急時には、情報の錯綜や状況把握に時間を要することなどが予期されるため、拠点間において適宜、最新の状況を共有できる手段を整備し、訓練等の検証を重ね実効性を高めることが必要である。

② プラント及びモニタリング状況把握

- プラント及びモニタリングの状況把握は概ね適切に実施できたものの、一部の訓練参加者から、資料への反映が適切に実施できなかったとの意見が挙げられている。資料の作成に当たっては、最新の情報を反映できる手段及び手順を整備し、マニュアルへ反映することが必要である。また、プラント及びモニタリング等、専門性が高い情報については、より多くの要員、住民に伝わるように平易な説明や資料の作り方を訓練等で試行し、改善していくことが望まれる。

③ 防護措置に関する先行した活動

- ・ 入手した情報を適切に整理することで、防護措置に関する先行的な活動は概ね適切に実施できたものの、一部の参加者から他班からの情報共有に遅れがあったとの意見が挙げられている。緊急時においては、現地で特に混乱が予想されることを踏まえ、共有すべき情報を精査し、連携先に速やかに連絡することが必要である。また、事象が進展した際、速やかに防護措置を実施できるよう先行した活動が必要であることから、次の展開を予期した作業（時間）管理を実施することが必要である。

問２－４ 各拠点(官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体等)間と情報を共有し、連携した活動ができましたか？(並行性)

２．４．１ アンケート集計結果

全体では、「概ねできた」が62.5%を占めて最も多く、次いで「十分できた」が22.7%、「一部できなかった」が12.4%、「まったくできなかった」が2.4%の順であった。肯定的な回答が約85%であり、否定的な回答が約15%の構成であった。

表２－４－１ 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかった	まったくできなかった
全体	22.7% (66人)	62.5% (182人)	12.4% (36人)	2.4% (7人)
官邸・内閣府	48.6% (18人)	40.5% (15人)	5.4% (2人)	5.4% (2人)
ERC	19.2% (14人)	67.1% (49人)	13.7% (10人)	0.0% (0人)
OFC	18.4% (21人)	68.4% (78人)	12.3% (14人)	0.9% (1人)
EMC	57.1% (4人)	42.9% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
地方公共団体	17.9% (7人)	59.0% (23人)	17.9% (7人)	5.1% (2人)
避難所等	7.1% (1人)	64.3% (9人)	14.3% (2人)	14.3% (2人)
その他	14.3% (1人)	71.4% (5人)	14.3% (1人)	0.0% (0人)

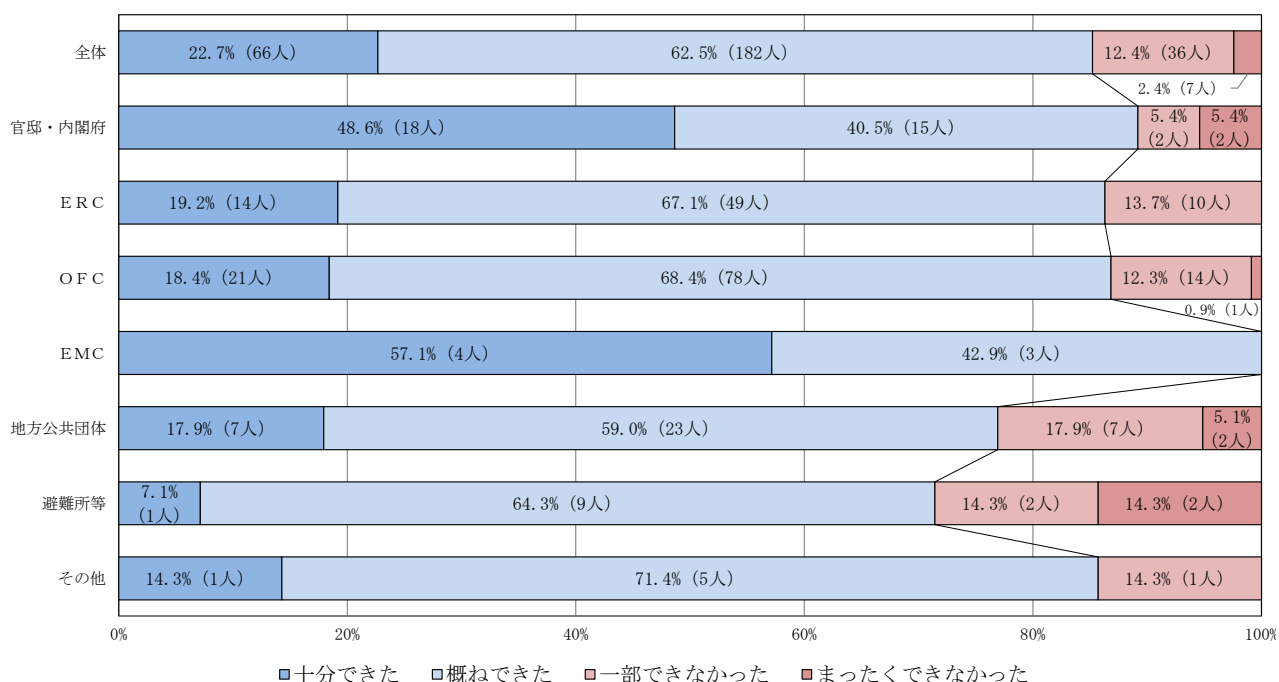


図２－４－１ 訓練場所ごとの集計結果

2. 4. 2 訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体）ごとの集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

（１）官邸・内閣府

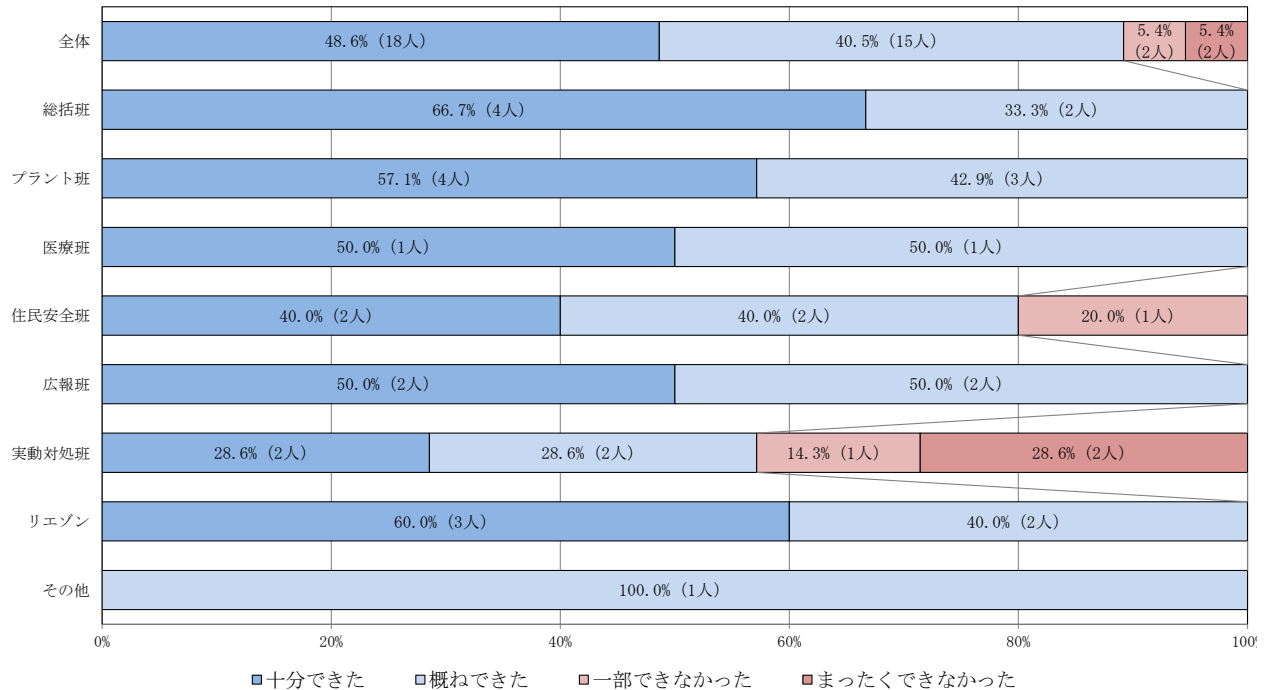


図 2-4-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

（２）ERC

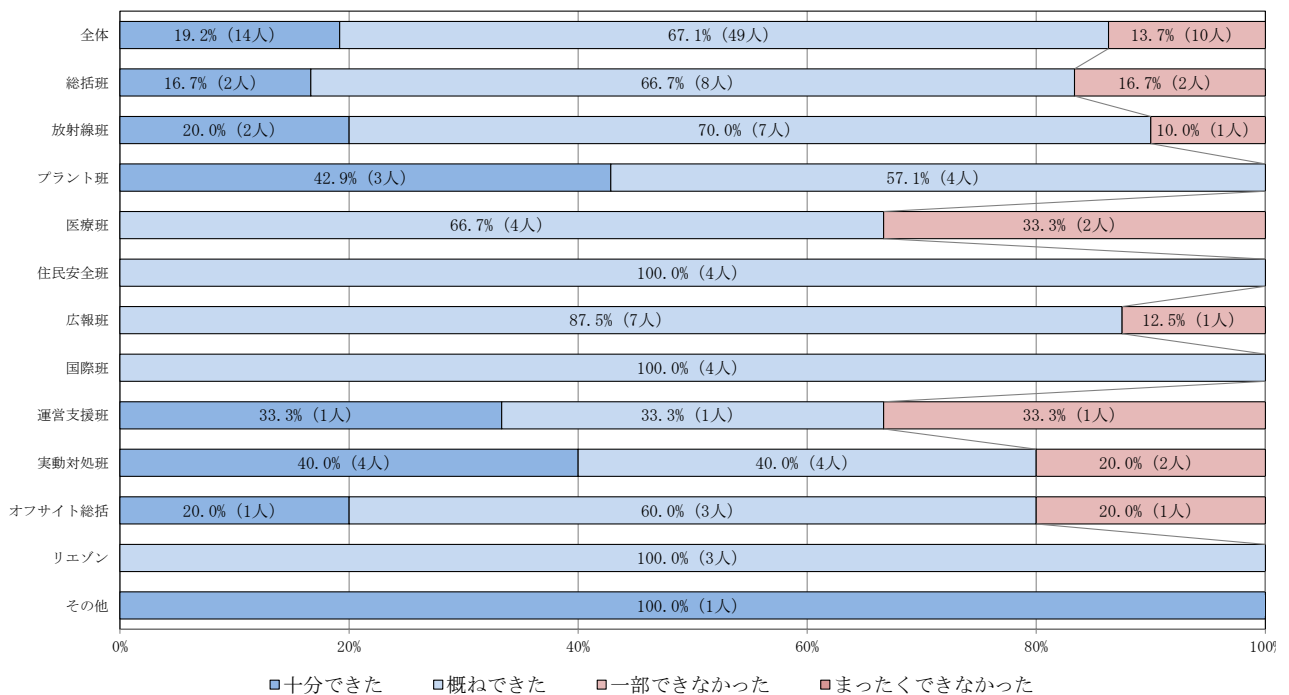


図 2-4-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(3) OFC・EMC

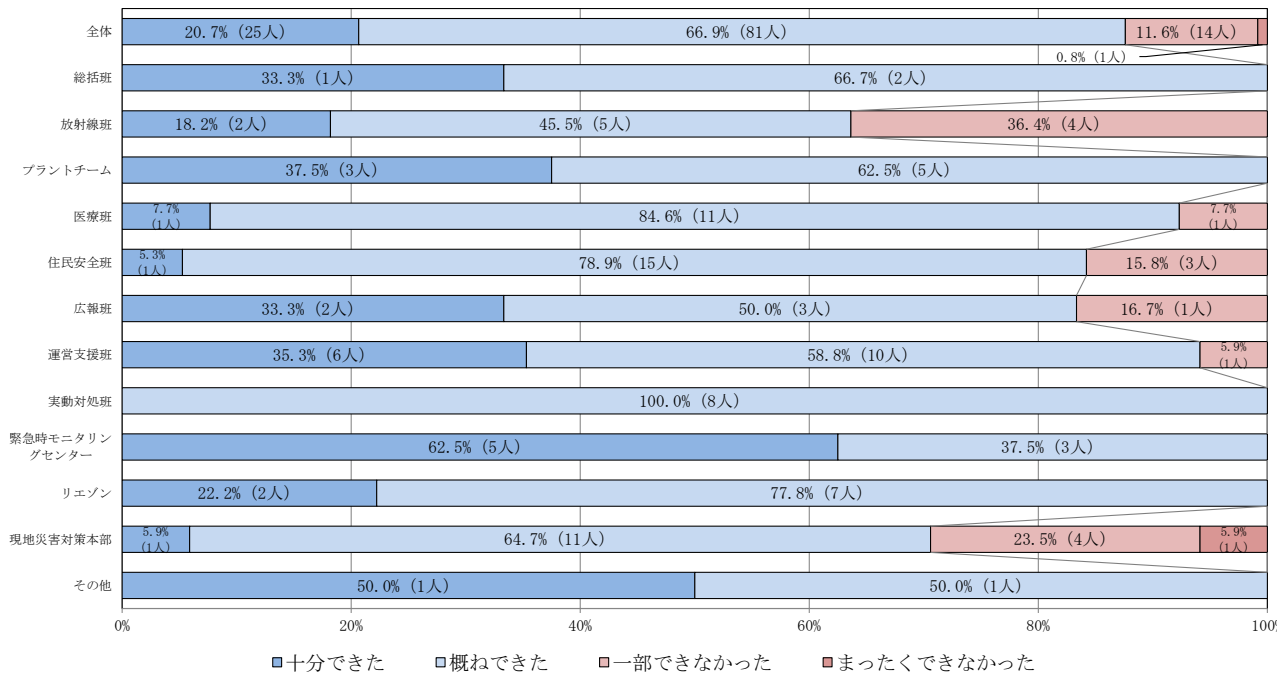


図2-4-4 OFC・EMCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(4) 地方公共団体・避難所等・その他

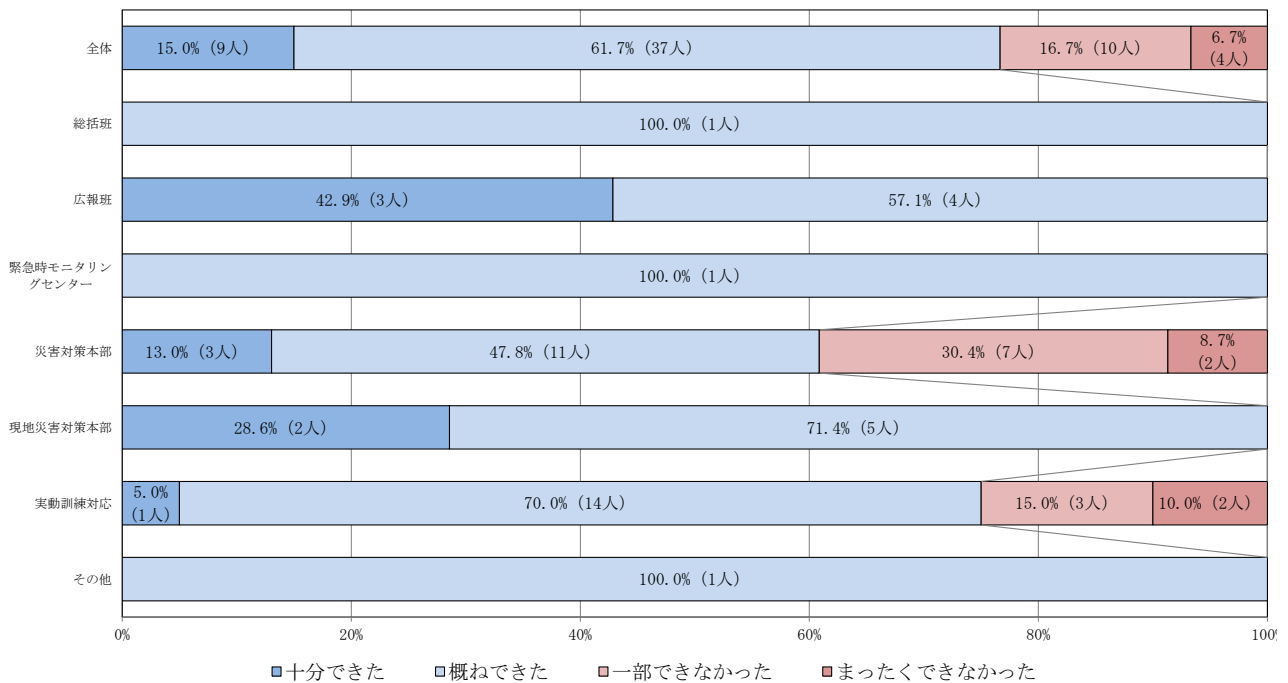


図2-4-5 地方公共団体・避難所等・その他における回答者の役割ごとの集計結果

2. 4. 3 アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（情報共有手段の活用、情報管理（連携先、共有する情報）、連携の実施）からアンケートの整理、分析を行った。

（１） 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述欄の代表的な意見を表2-4-2に示す。

表2-4-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	○：肯定的な意見／●：否定的な意見
情報共有手段の活用	○ERC医療班との連携が主であったが、N I S S・TV電話システムをフルに活用することで、各現場の臨場感を共有することができた。（O F C医療班）
	○N I S S又は必要に応じて電話によりERC医療班との情報共有を実施できた。（官邸医療班）
	●O F Cの情報がクロノロジーで共有されるが、県のパソコンとデータのやり取りができず、情報共有方法に問題を感じた。（地方公共団体災害対策本部）
	●O F Cには、十分な数のN I S S端末がないため、電話やテレビ会議システムで補完するよう努めたが、ホワイトボード等で取りまとめた内容までは共有することが一部困難であった。（ERC実動対処班）
情報管理 （連携先、共有する情報）	○N I S Sで把握できない最新の検討状況や活動状況等について、適宜、ERC医療班に確認し、官邸医療班内での情報の共有を図った。（官邸医療班）
	○必要になると見込まれる情報を事前に共有するなどにより、限られた時間内でできるだけ速やかに対応できるようにした。（官邸住民安全班）
	●オフサイトとERCのみで会話がなされ、情報が届かないことや、各班と実動省庁ですでに調整済み事項となっていたことがあったことから、情報共有をオープンにする必要を感じている。（官邸実動対処班）
連携の実施	○住民からの問い合わせに対して、ERC広報班に見解を照会するなど適切に対応できた。（O F C広報班）
	●情報収集において、担当へ照会をかけてからの回答待ちの時間が長い又は回答のないものがあり、状況把握のために時間がかかった。（O F C住民安全班）
	●積極的に電話するなどしたかったが、作業に追われ難しい部分も多かった。（ERC医療班）

（２） 分析及び提言

アンケートの整理結果から、回答中、主にできなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

① 情報共有手段の活用

- ・ N I S S、テレビ会議システム等多様な手段を活用し、拠点間で適切に情報共有ができたものの、一部の訓練参加者から各種ツールの更なる有効活用や追加配備の必要性について意見が挙げられている。各拠点において、情報共有を円滑に実施するためには、各種ツールの特性を理解し、

状況に応じて使い分ける必要がある。引き続き、訓練等により、ツールの活用に習熟するとともに新たなツールの導入や追加配備を行うなど、幅広く現場の意見を取り入れて、改善を図っていくことが必要である。

② 情報管理（連携先、共有する情報）

- ・ 情報管理（連携先、共有する情報）については概ね良好に実施できたものの、一部の訓練参加者から他機関における調整状況等が入手できなかったとの意見が挙げられている。迅速な情報共有のため、平素から関係機関の連絡先や、情報を共有すべき相手先を整理するとともに、訓練等を通じて緊密な関係を築くことが必要である。

③ 連携の実施

- ・ 情報の伝達や収集において適切な相手先を選び、良好な連携が取れたとの意見が挙げられているものの、一部の訓練参加者から連携先の対応の遅れなどにより状況把握に遅れが生じたとの意見が挙げられている。緊急時には情報の錯綜が生じたり状況把握に時間を要したりすることなどが予期されることから、活動拠点間において適宜、最新の状況を共有できる手段や体制を確立することが必要である。

問２－５ 拠点内の各機能班と情報を共有し連携した活動ができましたか？（並行性）

２．５．１ アンケート集計結果

全体では、「概ねできた」が60.3％を占めて最も多く、次いで「十分できた」が25.0％、「一部できなかった」が13.0％、「まったくできなかった」が1.7％の順であった。肯定的な回答が約85％であり、否定的な回答が約15％の構成であった。

表２－５－１ 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかった	まったくできなかった
全体	25.0% (75人)	60.3% (181人)	13.0% (39人)	1.7% (5人)
官邸・内閣府	44.1% (15人)	44.1% (15人)	8.8% (3人)	2.9% (1人)
ERC	25.0% (19人)	68.4% (52人)	6.6% (5人)	0.0% (0人)
OFC	17.8% (21人)	61.9% (73人)	18.6% (22人)	1.7% (2人)
EMC	37.5% (3人)	37.5% (3人)	25.0% (2人)	0.0% (0人)
地方公共団体	23.1% (9人)	59.0% (23人)	12.8% (5人)	5.1% (2人)
避難所等	35.7% (5人)	57.1% (8人)	7.1% (1人)	0.0% (0人)
その他	27.3% (3人)	63.6% (7人)	9.1% (1人)	0.0% (0人)

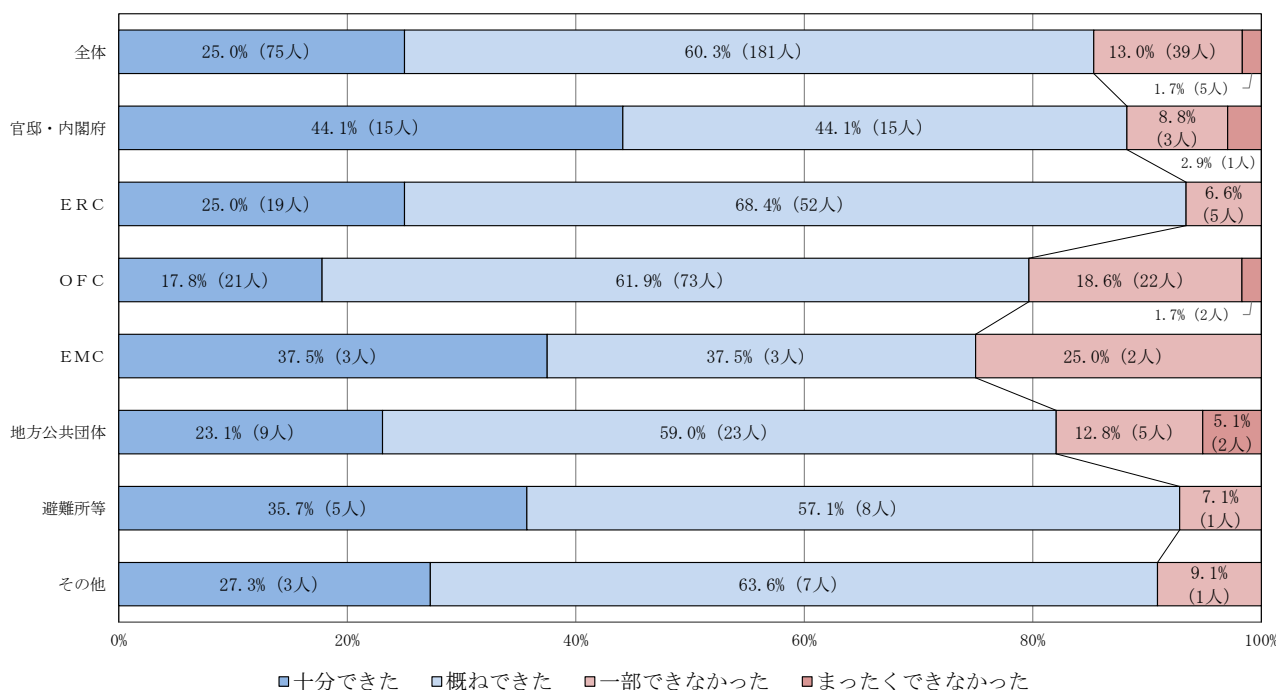


図 2－５－１ 訓練場所ごとの集計結果

2. 5. 2 訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体）における集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

（１）官邸・内閣府

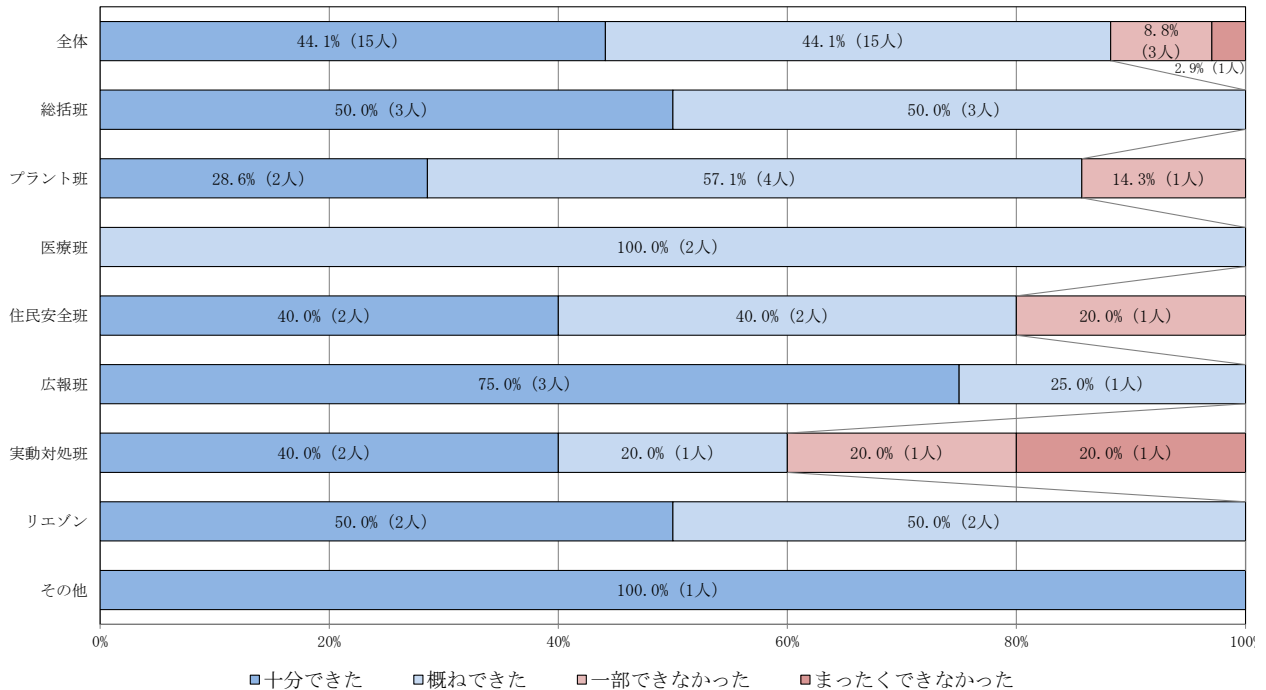


図 2－5－2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

（２）ERC

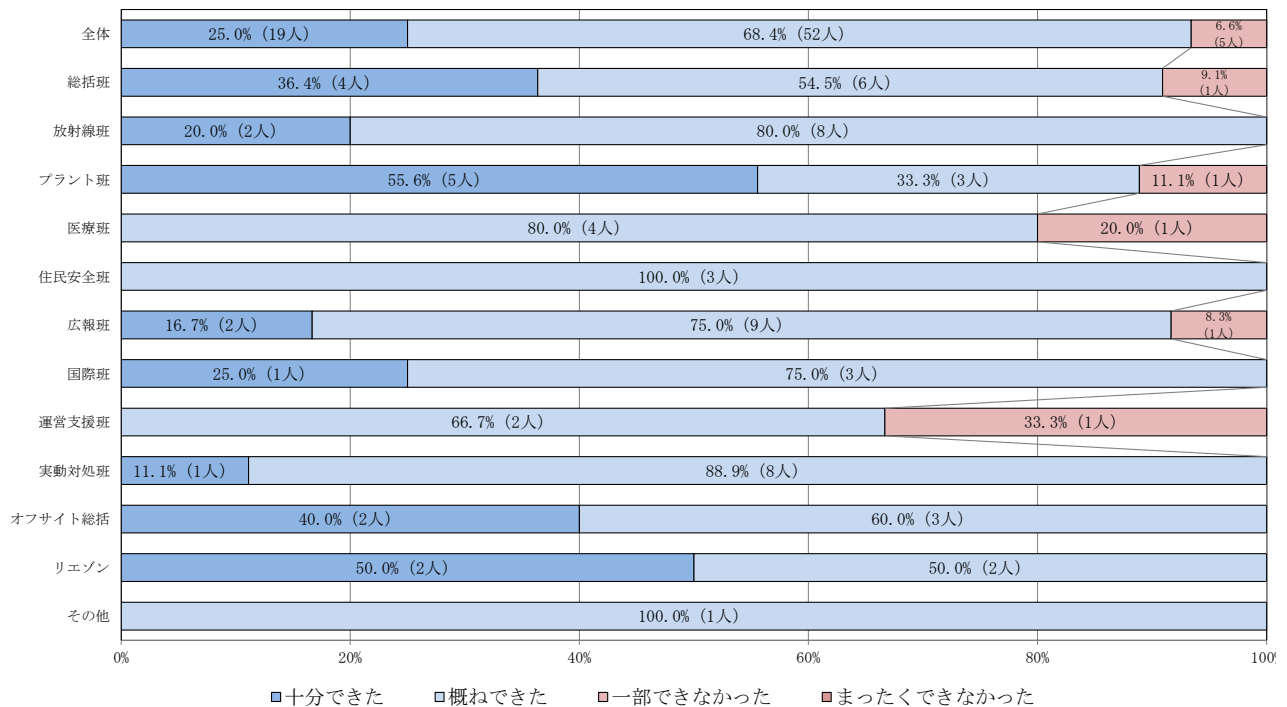


図 2－5－3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(3) OFC・EMC

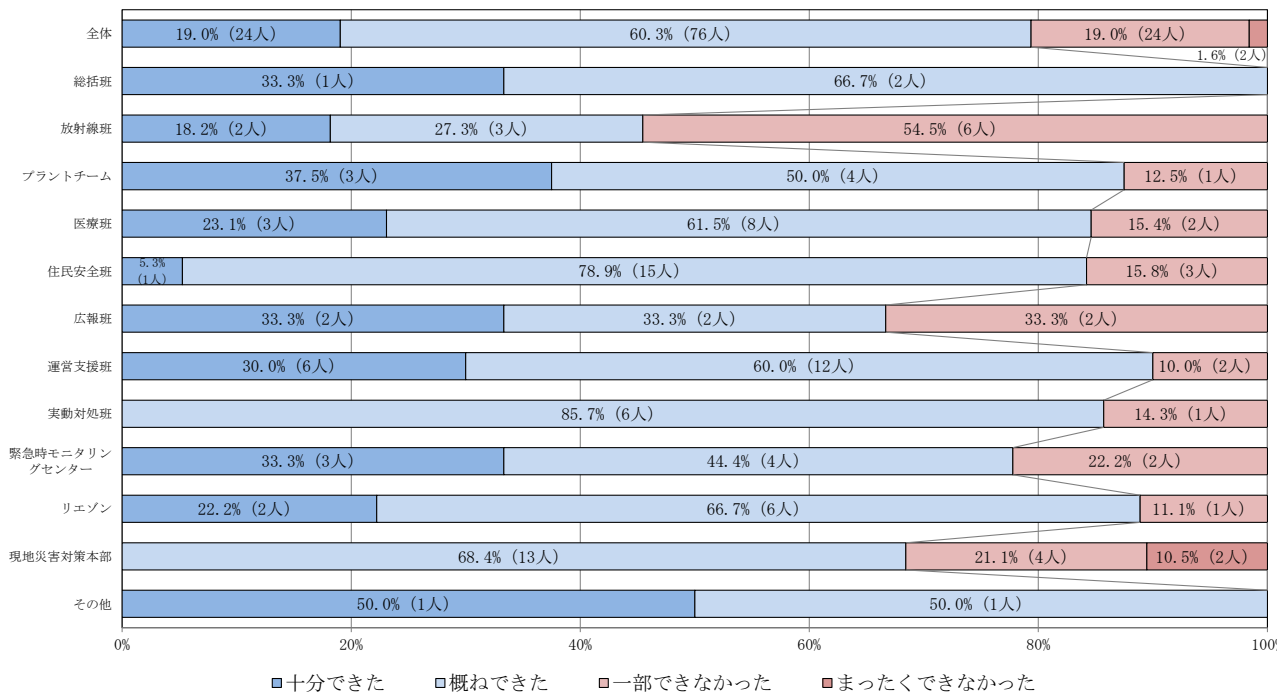


図 2-5-4 OFC・EMCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(4) 地方公共団体・避難所等・その他

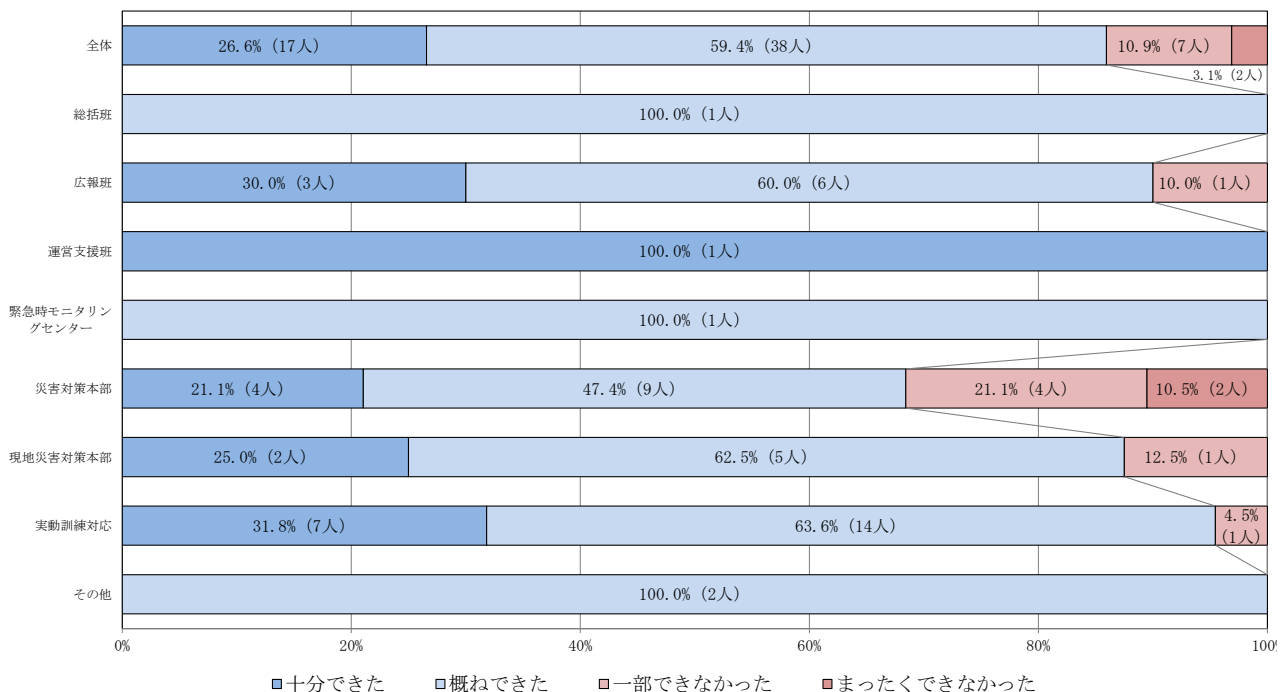


図 2-5-5 地方公共団体・避難所等・その他における回答者の役割ごとの集計結果

2. 5. 3 アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（情報共有手段の活用、情報管理（連携先、共有する情報）、連携の実施）からアンケートの整理、分析を行った。

（１） 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述欄の代表的な意見を表2-5-2に示す。

表2-5-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	○：肯定的な意見／●：否定的な意見
情報共有手段の活用	○N I S Sを使用した活動状況の共有及び、警察の映像電送システムを活用し、関係機関に視覚による情報共有を図ることができた。（地方公共団体现地災害対策本部）
	○N I S Sではうまく伝わらない部分は、電話連絡で補足することで解決できた。（O F C医療班）
	●機器の音声不良のため県災害対策本部やO F Cとのテレビ会議の音声聞き取れず現状把握が困難だった。（地方公共団体现地災害対策本部）
情報管理 （連携先、共有する情報）	○総括班からの発注は、明確で整っており、内容が分かりやすかったため、適切に対応できた。（官邸実動対処班）
	○各担当の役目がはっきりしており、それぞれの業務内容に関する情報共有が実施できた。（避難退域時検査場所）
	●全ての要員が対応内容を概ね理解した上で訓練に参加しているわけではないので、情報の行き違い等があった。しかし、実際に災害対応する場合も、このようなケースが発生すると考えられる。（地方公共団体災害対策本部）
連携の実施	○関係機能班と事態進展の情報を共有し、とるべき防護措置の考え方を合わせることができた。（E R Cオフサイト総括班）
	○O I L 2一時移転の準備に係る検討について、O F C住民安全班、実動対処班、総括班等と連携して対応できた。（O F C医療班）
	○従前と比較して、付与された状況のみに依らず、班として適宜情報収集に努めることができており、その過程で各班と綿密な連携をとることができた。（E R C広報班）

（２） 分析及び提言

アンケートの整理結果から、回答中、主にできなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

① 情報共有手段の活用

- ・ 各種ツールを活用して情報共有を図ることが概ねできたとの意見が挙げられているものの、一部の参加者から機器に不具合が見られたとの意見が挙げられている。発災時に各種ツールを適切に使用できるよう、平時から機器やマニュアルの整備を怠らないことが必要である。

② 情報管理（連携先、共有する情報）

- ・ 対応内容の把握や、役割分担を適切に実施することにより、機能班内の情報管理は概ねできたものの、一部の参加者から対応内容に関する理解不足のため、情報の行き違いが生じたとの意見が挙げられている。研修

や訓練に参加し、自分が担当する機能班の役割を含めた原子力災害対応の知識や技能を高めるとともに、情報管理体制の継続的な見直しや情報伝達の習熟を図る必要がある。

③ 連携の実施

- ・ 機能班同士の情報共有、連携が概ねできたとの意見が挙げられている。発災時においても円滑な連携がとれるように、継続して訓練を実施し、連絡窓口の周知や機能班内の情報伝達の流れを明確化する必要がある。

問２－６ 担当した役割を確実に果たすことができましたか？（完全性）

２．６．１ アンケート集計結果

全体では、「概ねできた」が５９．０％を占めて最も多く、次いで「十分できた」が３１．２％、「一部できなかった」が８．７％、「まったくできなかった」が１．１％の順であった。肯定的な回答が約９０％であり、否定的な回答が約１０％の構成であった。

表２－６－１ 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかった	まったくできなかった
全体	31.2% (111人)	59.0% (210人)	8.7% (31人)	1.1% (4人)
官邸・内閣府	34.1% (14人)	51.2% (21人)	9.8% (4人)	4.9% (2人)
ERC	34.0% (33人)	59.8% (58人)	6.2% (6人)	0.0% (0人)
OFC	27.0% (33人)	60.7% (74人)	11.5% (14人)	0.8% (1人)
EMC	55.6% (5人)	44.4% (4人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
地方公共団体	26.5% (13人)	63.3% (31人)	8.2% (4人)	2.0% (1人)
避難所等	25.0% (5人)	65.0% (13人)	10.0% (2人)	0.0% (0人)
その他	44.4% (8人)	50.0% (9人)	5.6% (1人)	0.0% (0人)

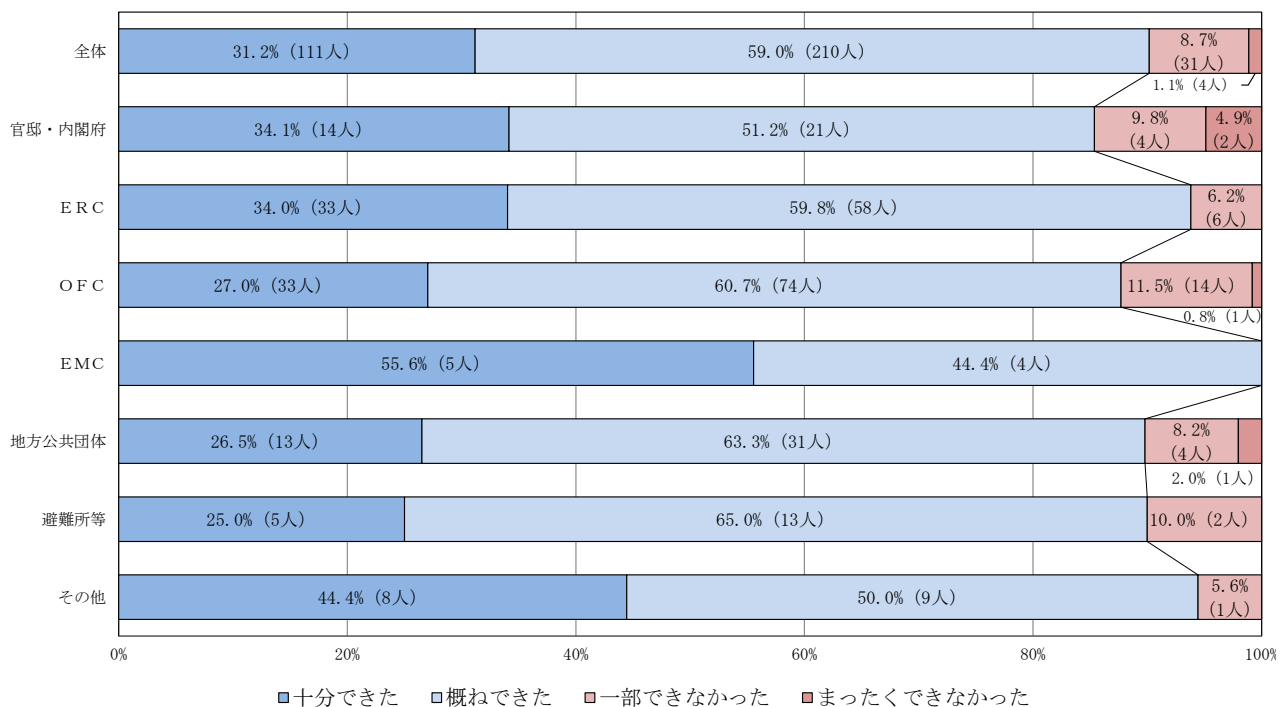


図２－６－１ 訓練場所ごとの集計結果

2. 6. 2 訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体）ごとの集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

(1) 官邸・内閣府

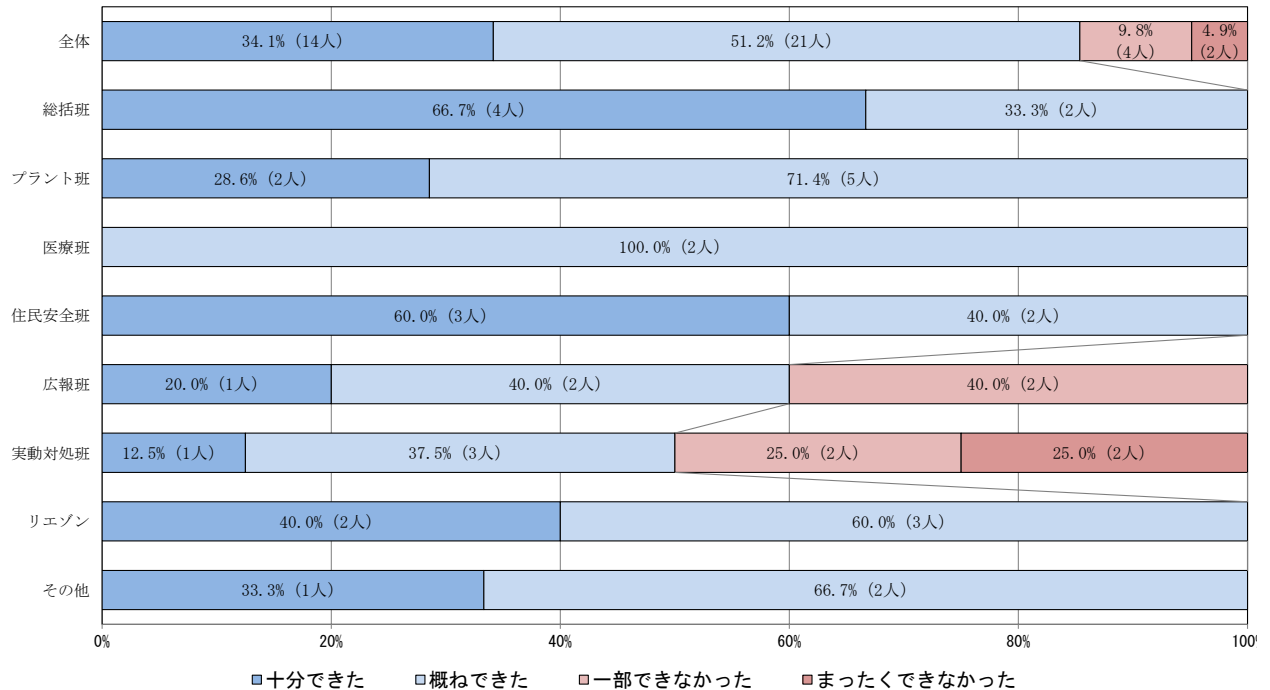


図 2 - 6 - 2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

(2) ERC

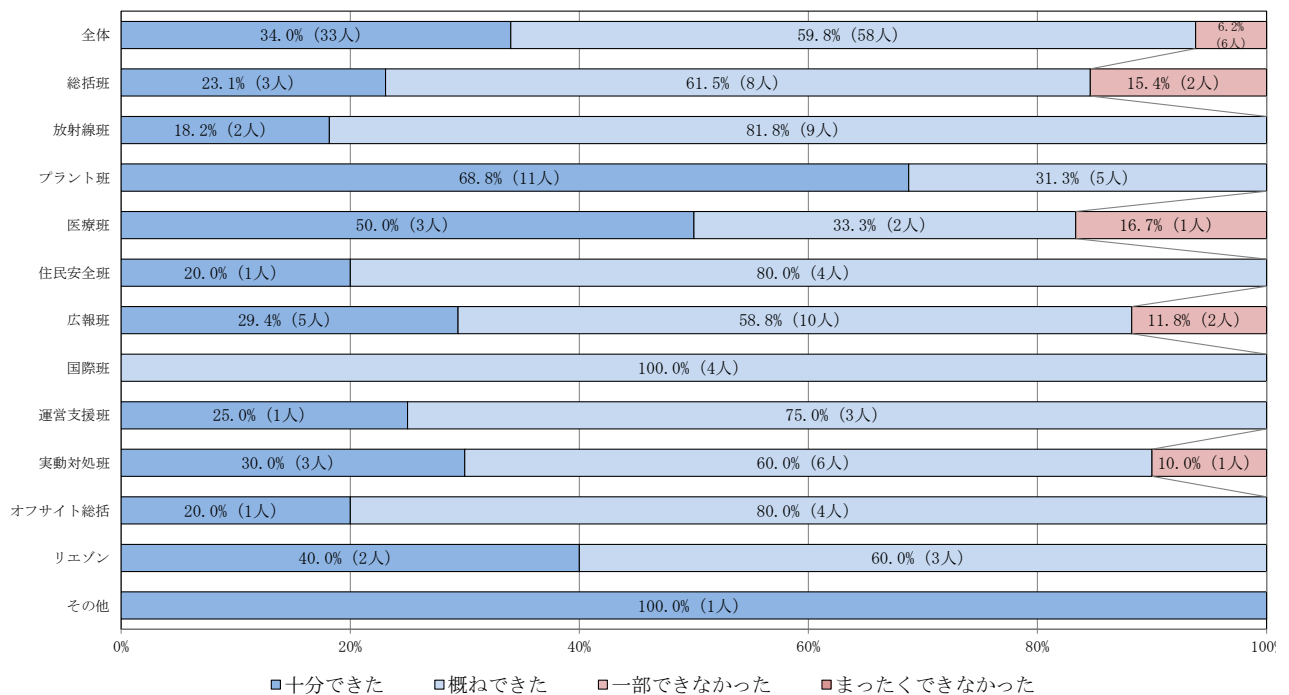


図 2 - 6 - 3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(3) OFC・EMC

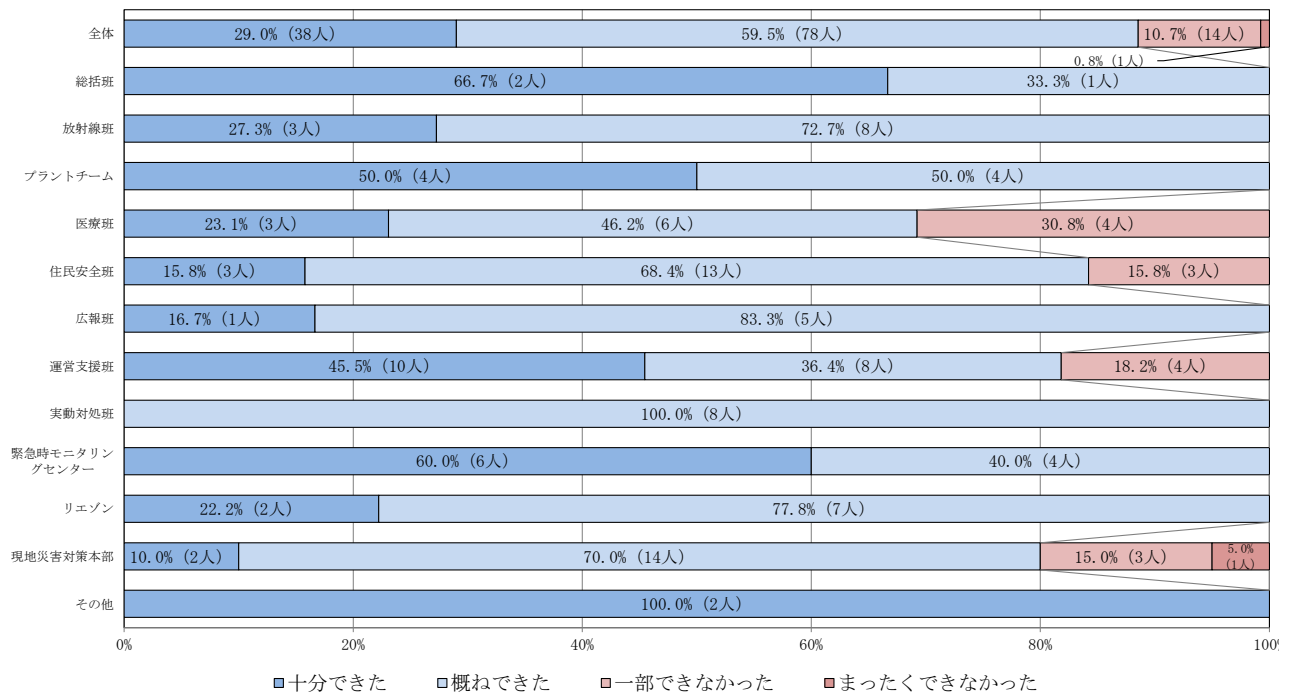


図 2 - 6 - 4 OFC・EMCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(4) 地方公共団体・避難所等・その他

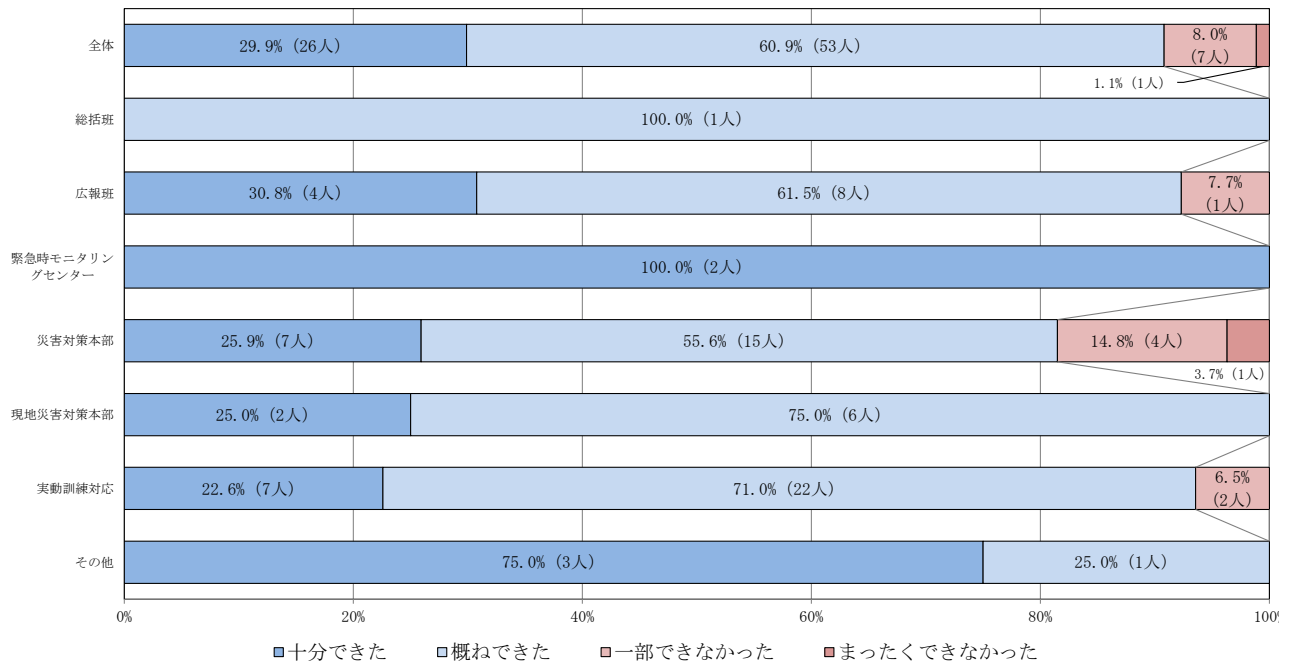


図 2 - 6 - 5 地方公共団体・避難所等・その他における回答者の役割ごとの集計結果

2. 6. 3 アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ2つの視点（役割の明確化、役割の理解・習熟）からアンケートの整理、分析を行った。

（１） 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述欄の代表的な意見を表2-6-2に示す。

表2-6-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	○：肯定的な意見／●：否定的な意見
役割の明確化	○ＥＲＣ機能班の担当割の変更を実施したが、概ね期待通りの活動が出来た。（ＥＲＣ総括班）
	○役割が明確にされ、十分に把握して活動を行うことができた。また、各担当者間で、十分な情報共有を行なったことで、正確な状況把握ができた。（ＯＦＣ総括班）
	○初動対応時にメンバー内で役割分担を実施し体制を確立したことで、個々のメンバーが果たすべき任務を理解し、各々が主体的に連携を取って活動できた。（ＯＦＣ医療班）
	○リーダーから、役割を明確に示してもらえたので、担当業務をしっかりと認識して対応できた。（ＯＦＣ住民安全班）
役割の理解・習熟	○自身の役割については必要な対応が出来た。また、自身が十分に理解していない技術的な課題については班員と意見交換を行うなどにより対応できた。（ＥＲＣプラント班）
	○マニュアルに沿って状況に応じた役割を果たすことができた。（ＥＲＣ国際班）
	●自分がやるべきことがあまり理解できず、指示待ち状態になってしまった。（ＯＦＣ運営支援班）

（２） 分析及び提言

アンケートの整理結果から、回答中、主にできなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

① 役割の明確化

- 新たな役割の試行や、班長等の指示に基づく役割分担に従った確実な活動等、役割の明確化は概ね良好に実施できたとの意見が挙げられている。緊急時は責任者を中心として速やかに体制を構築することが重要である。また、役割分担及び各役割が担う業務について機能班マニュアルに明記する等、平素から各要員の役割について理解できるように整理することが必要である。

② 役割の理解・習熟

- マニュアルに沿って対応したり、班員間で対応を補完し合ったりすることで、役割の理解・習熟が概ねできたものの、一部の訓練参加者から自身がやるべきことが理解できなかったとの意見が挙げられている。各要員は平素から国や地方公共団体独自の研修、訓練等に参加し、役割の理解及び習熟に努めることが必要である。

問２－７ 設備、機器、地図、防災関係資料を十分に活用して活動ができましたか？

２．７．１ アンケート集計結果

全体では、「概ねできた」が60.1％を占めて最も多く、次いで「十分できた」が25.4％、「一部できなかった」が13.9％、「まったくできなかった」が0.6％の順であった。肯定的な回答が約85％であり、否定的な回答が約15％の構成であった。

表２－７－１ 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかった	まったくできなかった
全体	25.4% (86人)	60.1% (203人)	13.9% (47人)	0.6% (2人)
官邸・内閣府	39.5% (15人)	52.6% (20人)	7.9% (3人)	0.0% (0人)
ERC	27.2% (25人)	56.5% (52人)	16.3% (15人)	0.0% (0人)
OFC	18.5% (22人)	64.7% (77人)	16.0% (19人)	0.8% (1人)
EMC	44.4% (4人)	44.4% (4人)	11.1% (1人)	0.0% (0人)
地方公共団体	24.4% (10人)	58.5% (24人)	14.6% (6人)	2.4% (1人)
避難所等	9.5% (2人)	81.0% (17人)	9.5% (2人)	0.0% (0人)
その他	44.4% (8人)	50.0% (9人)	5.6% (1人)	0.0% (0人)

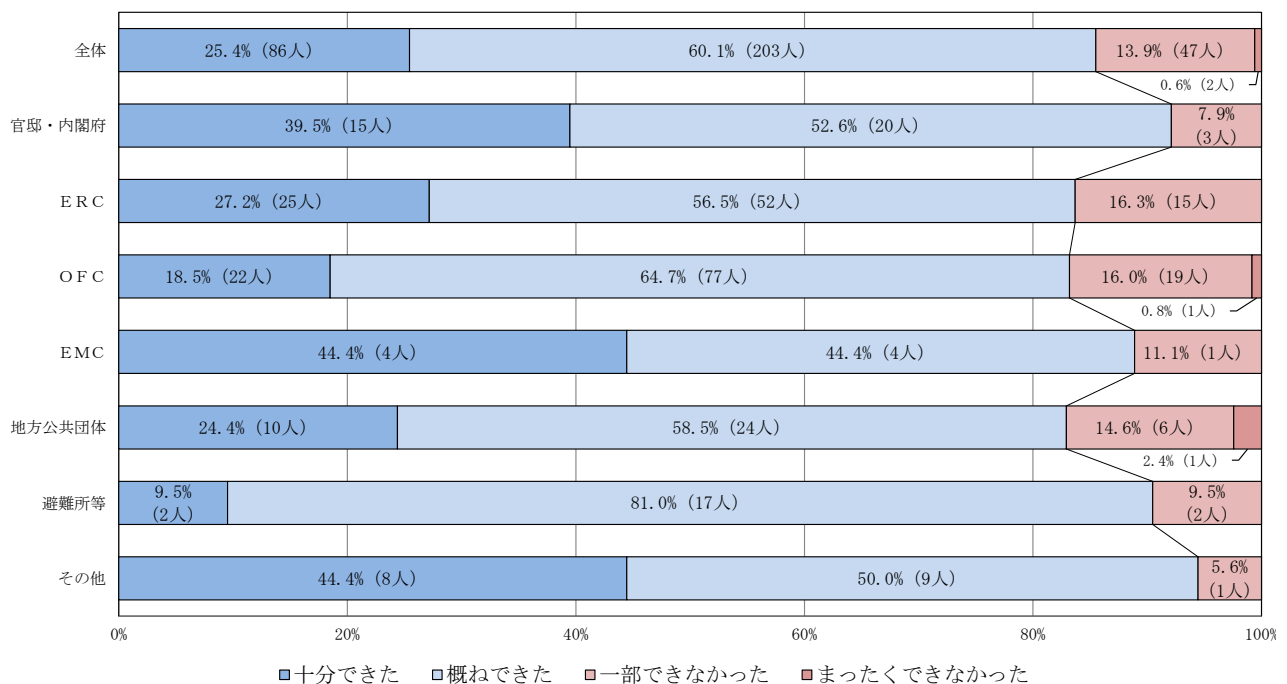


図２－７－１ 訓練場所ごとの集計結果

2. 7. 2 訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体）ごとの集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

(1) 官邸・内閣府

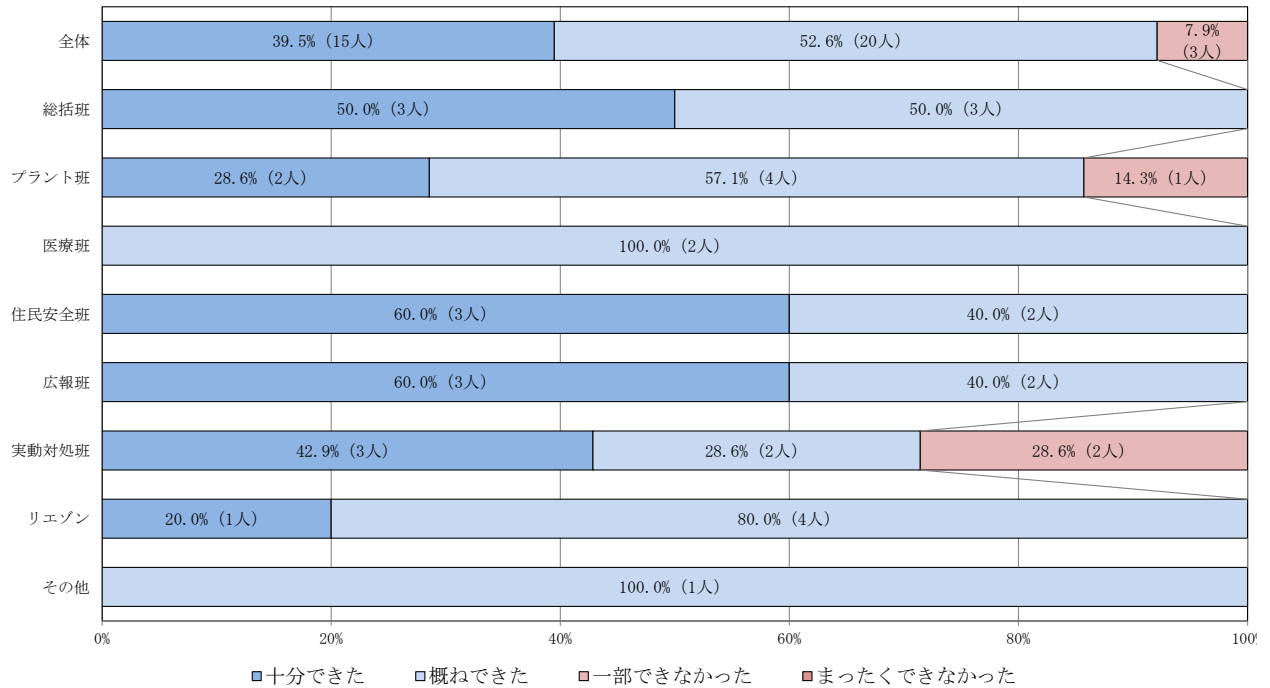


図 2-7-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

(2) ERC

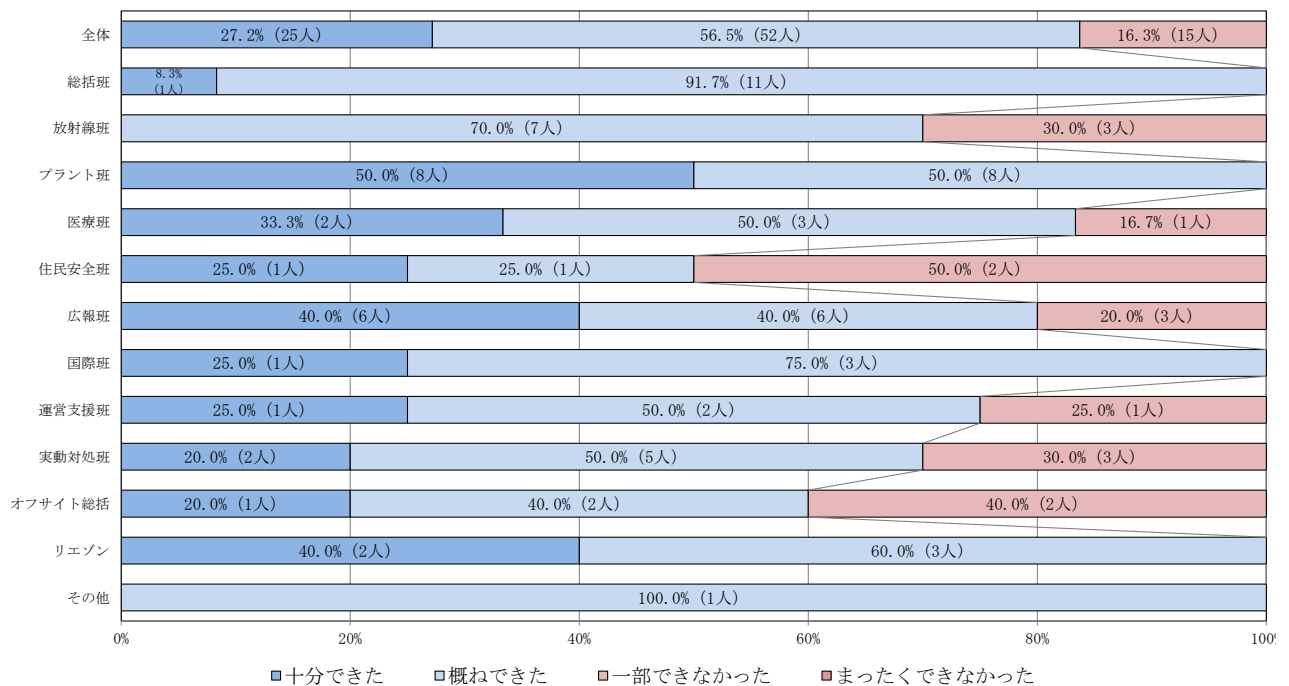


図 2-7-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(3) OFC・EMC

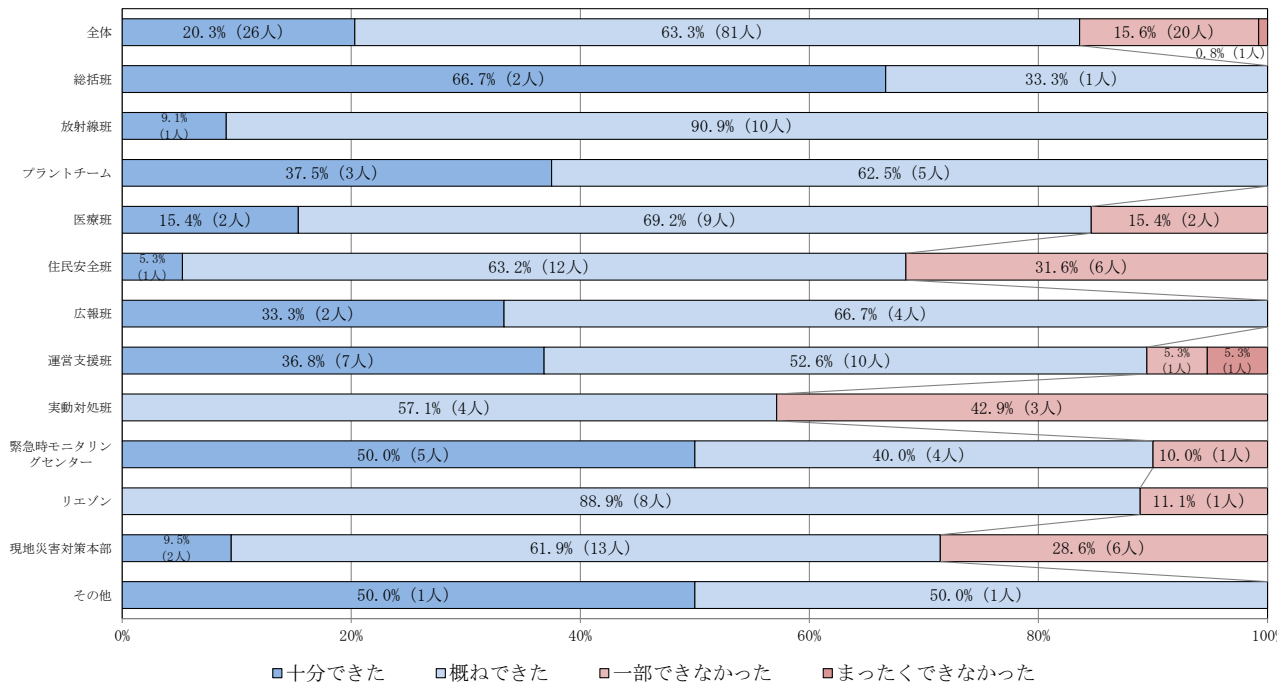


図 2-7-4 OFC・EMCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(4) 地方公共団体・避難所等・その他

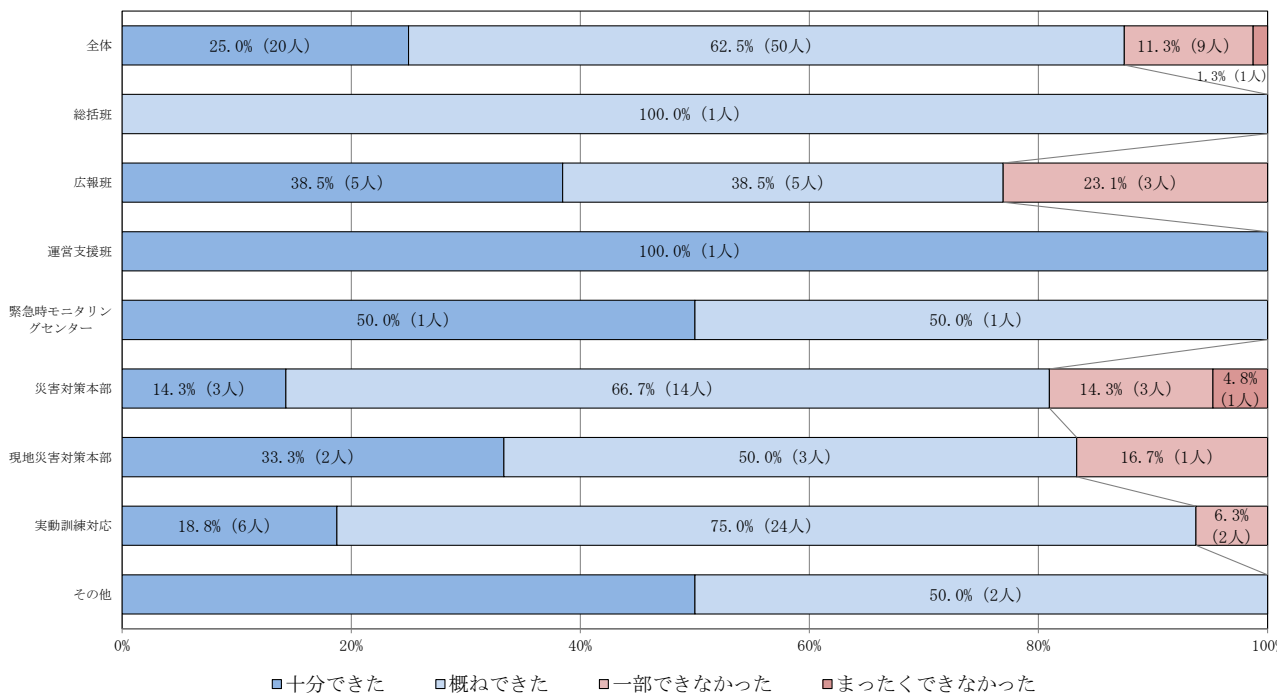


図 2-7-5 地方公共団体・避難所等・その他における回答者の役割ごとの集計結果

2. 7. 3 アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（資機材の数・種類、操作方法の理解・習熟、資機材の操作マニュアル整備）からアンケートの整理、分析を行った。

（１） 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述欄の代表的な意見を表5－7－2に示す。

表2－7－2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	○：肯定的な意見／●：否定的な意見
資機材の数・種類	●配置人員数に対してパソコンが不足していた。また、マニュアルや電話番号帳等がどこにあるのかわからなかった。（OFC住民安全班）
	●官邸チームと班長がやり取りすることが多いにも関わらず、席と電話が離れており不便であった。（ERC住民安全班）
操作方法の理解・習熟	○N I S Sの確認、資料作成、別モニターへPC画面を拡張してのYouTube 会見視聴など、資機材を十分に活用して活動できた。（官邸広報班）
	○業務マニュアルの手順を確認しながら、ひとつひとつ確実に業務を遂行することができた。（ERCオフサイト総括班）
資機材の操作マニュアル整備	○原子力防災アプリの操作マニュアルを活用して、避難者の受け入れや避難バスと避難者の紐付け作業等をスムーズに行うことができた。（避難所等）
	○初めての参加者を迎えることを前提とした各種資料、掲示物の準備を行ってきたため、十分に実施することができた。（緊急時モニタリングセンター）
	○今年度の訓練を通し、マニュアルを適宜修正したため、状況に応じた対応がしやすかった。（ERC国際班）
	●各機器の操作方法是熟練者に聞くことができたが、マニュアルの所在が一目瞭然ではなく分かりにくいと感じた。（OFC住民安全班）

（２） 分析及び提言

アンケートの整理結果から、回答中、主にできなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

① 資機材の数・種類

- 資機材の数・種類については概ね十分であったが、一部の訓練参加者からパソコンをはじめとした資機材の数量不足、活動拠点のレイアウトについて意見が挙げられている。平素から資機材の数、種類の整備だけでなく、動線を含めた活動拠点の最適なレイアウトを検討することが必要である。

② 操作方法の理解・習熟

- 操作方法の理解・習熟については、マニュアルの手順を確認しながら、資機材を十分に活用できたとの意見が挙げられている。通常の勤務場所では、平易に機器操作の機会を持ってない要員も多いことから、国として、継続的に機器操作要領の普及を進めることが必要である。

③ 資機材の操作マニュアル整備

- ・ 資機材の操作マニュアル整備については概ね適切に実施されていたものの、一部の訓練参加者からマニュアルの所在が不明であったために、マニュアルを活用できなかったとの意見が挙げられている。マニュアルを適切に参照することで、円滑に業務を実施することができたとの意見も多く挙げられていることから、平時からマニュアルの改訂を進めるとともに、緊急時に要員が適宜参照できるよう、執務場所へのマニュアルの十分な配備を怠らないことが必要である。

問２－８ 明日、同様な自然災害及び原子力災害の複合災害が発生した場合、確実な活動ができると思いますか？

２．８．１ アンケート集計結果

全体では、「なんとかできる」が７１．２％を占めて最も多く、次いで「十分できる」が１６．３％、「ほとんどできない」が１１．４％、「まったくできない」が１．１％の順であった。肯定的な回答が８８％であり、否定的な回答が１２％の構成であった。

表２－８－１ 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できる	なんとかできる	ほとんどできない	まったくできない
全体	16.3% (59人)	71.2% (257人)	11.4% (41人)	1.1% (4人)
官邸・内閣府	26.2% (11人)	59.5% (25人)	9.5% (4人)	4.8% (2人)
ERC	18.2% (18人)	77.8% (77人)	4.0% (4人)	0.0% (0人)
OFC	11.4% (14人)	76.4% (94人)	11.4% (14人)	0.8% (1人)
EMC	55.6% (5人)	44.4% (4人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
地方公共団体	10.2% (5人)	61.2% (30人)	26.5% (13人)	2.0% (1人)
避難所等	9.5% (2人)	66.7% (14人)	23.8% (5人)	0.0% (0人)
その他	22.2% (4人)	72.2% (13人)	5.6% (1人)	0.0% (0人)

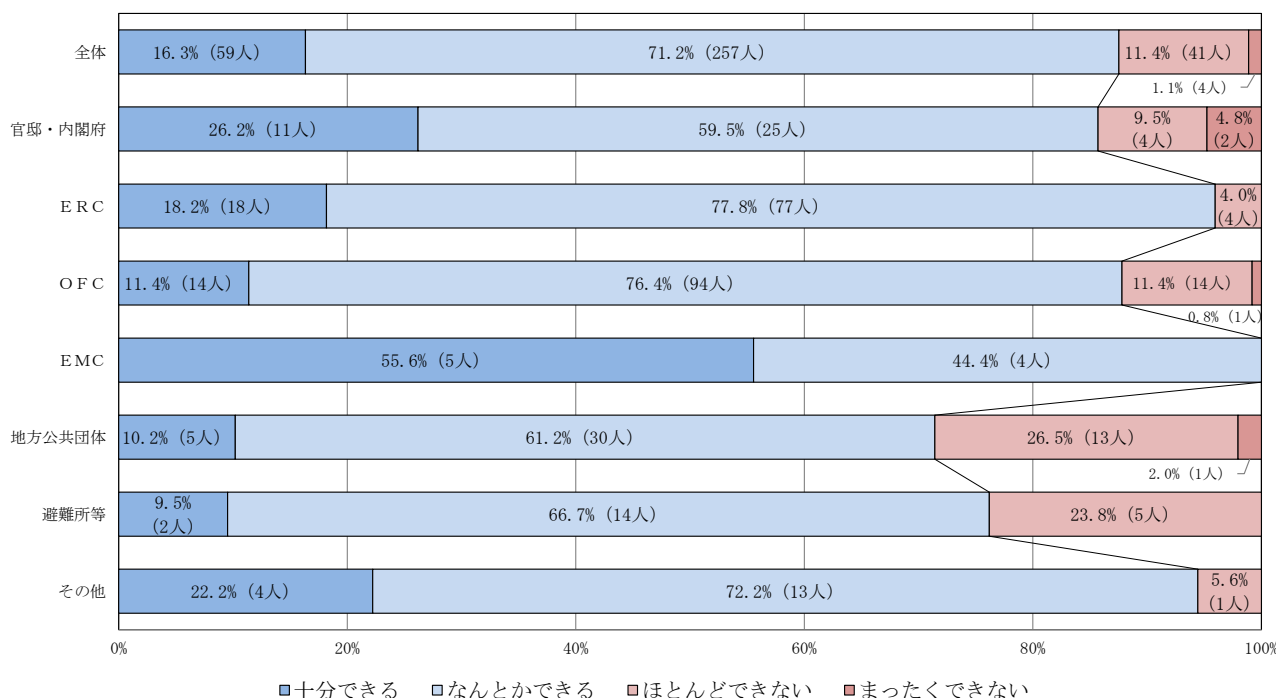


図２－８－１ 訓練場所ごとの集計結果

2. 8. 2 訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体）ごとの集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

(1) 官邸・内閣府

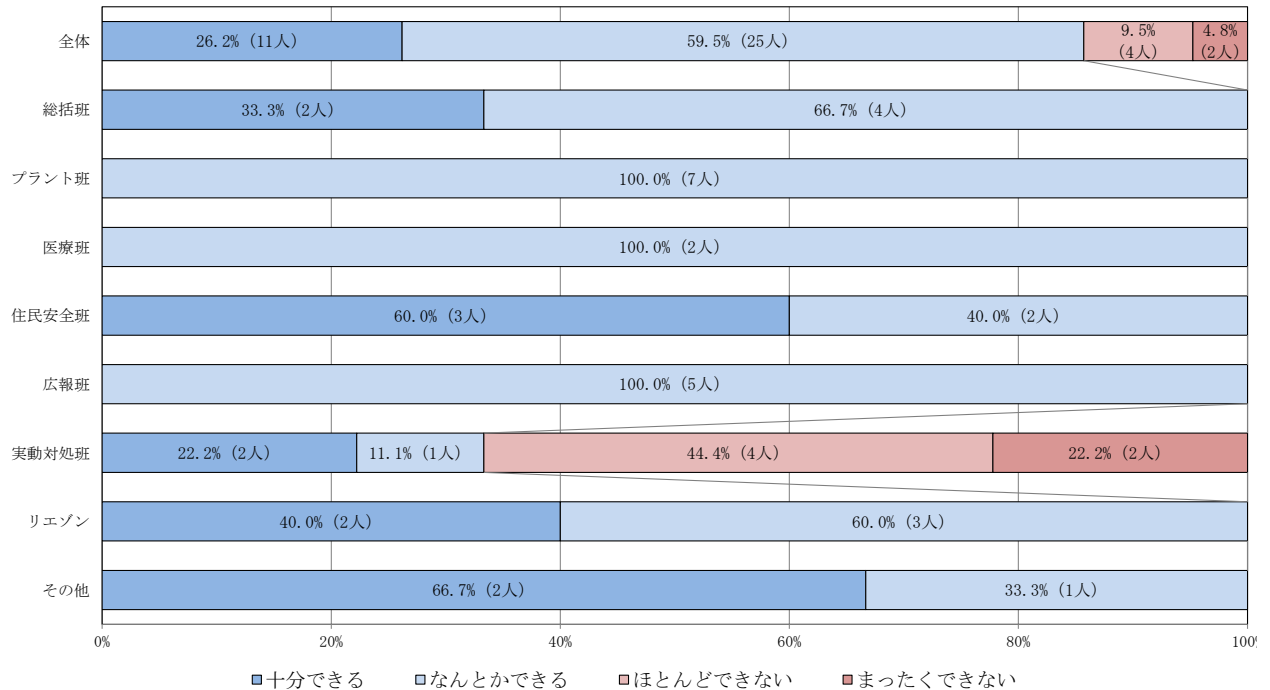


図 2-8-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

(2) ERC

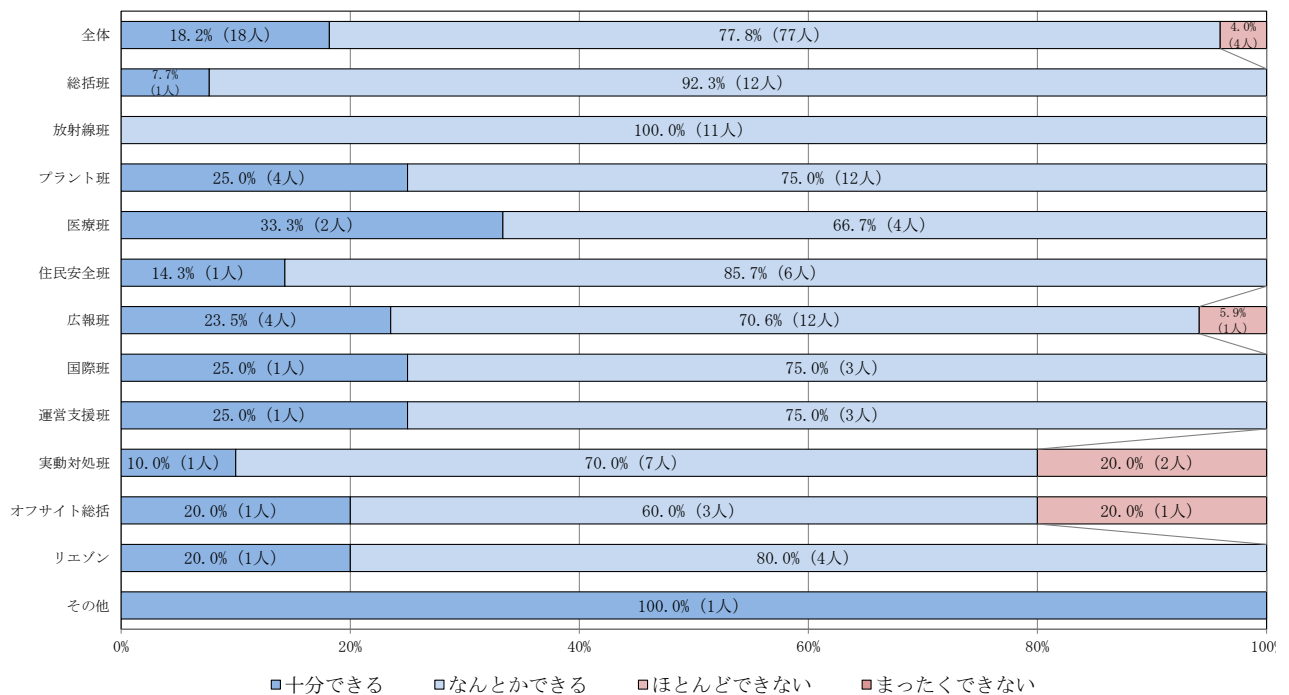


図 2-8-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(3) OFC・EMC

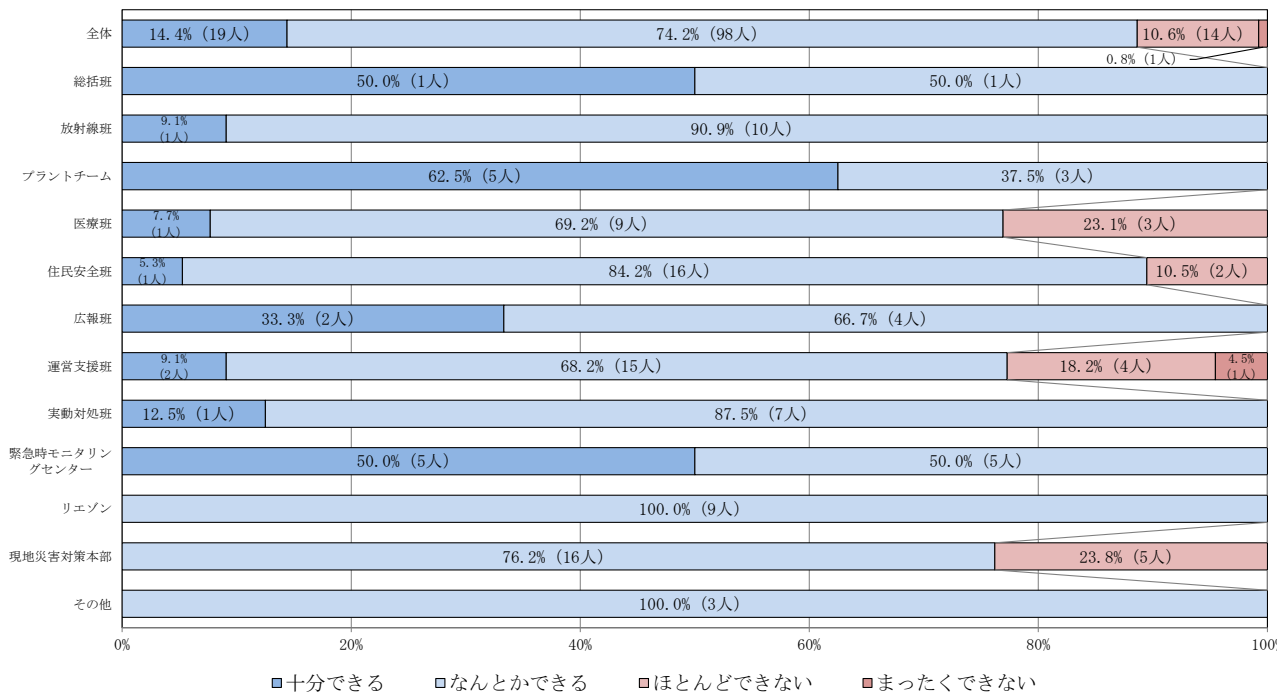


図2-8-4 OFC・EMCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(4) 地方公共団体・避難所等・その他

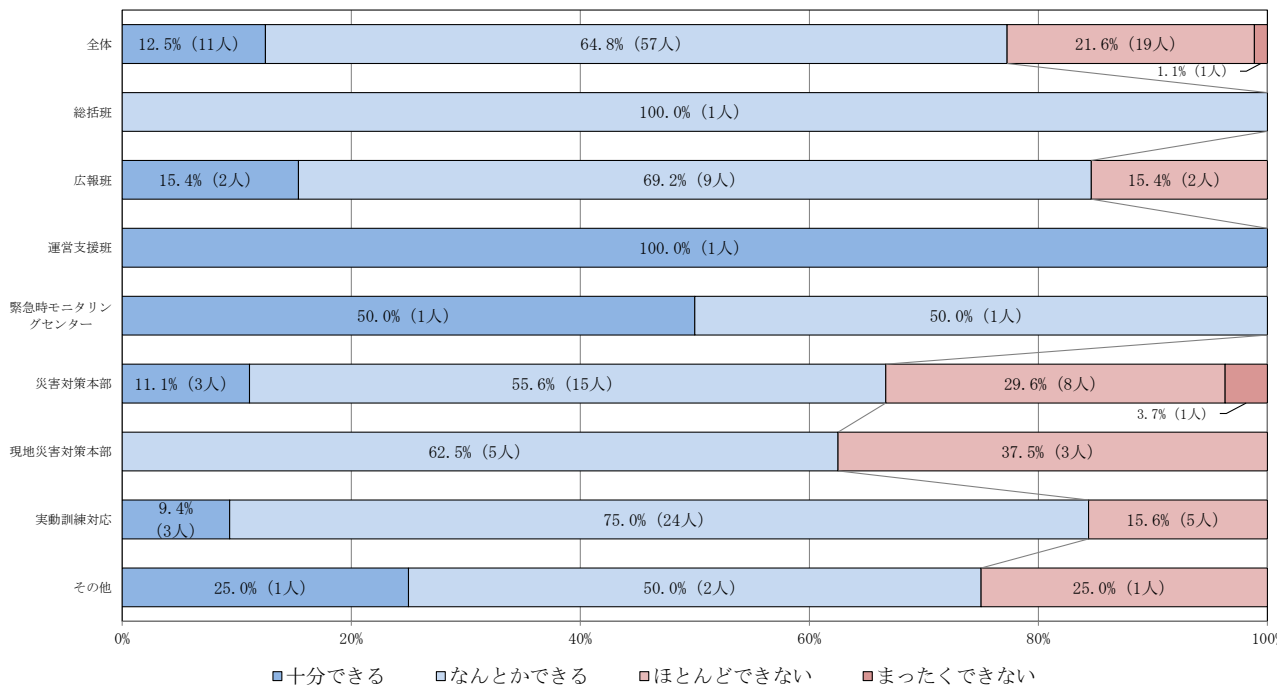


図2-8-5 地方公共団体・避難所等・その他における回答者の役割ごとの集計結果

2. 8. 3 アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ2つの視点(複合災害に対する組織・個人能力、複合災害に対するリソース(要員・資機材等))からアンケートの整理、分析を行った。

(1) 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述欄の代表的な意見を表2-8-2に示す。

表2-8-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	○：肯定的な意見／●：否定的な意見
複合災害に対する組織・個人能力	●今回の原子力総合防災訓練では、班の初動状況を理解できたものの、自分の実務(食料の調達・運搬)について特に作業を行うことがなかった。よって実際に原子力災害が発生した際の対応については、より具体的な訓練がないと対応ができないと考えている。(ERC実動対処班)
	●今回はシナリオがあったため、なんとかできたが、専門性が高い内容も多く、今回の訓練のような規模の複合災害が発生した際には個人の理解力が足りていないと感じる。(地方公共団体災害対策本部)
複合災害に対するリソース(要員・資機材等)	●OFCへの派遣要請の方法や時期、OFCまでの移動や準備、本来の所属の業務との調整などで初動に不安がある。(OFC住民安全班)
	●複合災害時において、地震災害があればそちらに人員を割く必要があり、必要な人員確保は難しい。(県現地災害対策本部)
	●県や市町は、NISSの端末が少ないほか、通信速度等が遅く、NISSを使って会議資料データの受信・送付、データの印刷が容易にできない。また、NISS操作端末と、県や市町の業務パソコンとの間でデータを共有できないことから、今回のシナリオ通りにテレビ会議等を進めるのは困難かと思われる。NISSが使いにくいという意見は本部、オフサイトセンターの要員から多数寄せられており、NISSの早急なシステム改善がなされないと円滑な活動はできないと思う(地方公共団体災害対策本部)
	●防災アプリでの受付でアプリ使用に不慣れな住民がほとんどで、受付業務に支障があった。(避難所等)

(2) 分析及び提言

アンケートの整理結果から主として回答中で、できなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

① 複合災害に対する組織・個人能力

- 組織・個人能力について、一部の訓練参加者から個人としての経験不足や専門知識不足等への不安があるとの意見が挙げられている。緊急時対応要員については、平素から研修や訓練等により組織・個人の能力向上を図っていくことが必要である。一方で総合防災訓練は、関係機関が一同に集まり連携や手順を確認する訓練のため、その他にも、一部の要素、または機能を切り取った様々な場面を想定した訓練を企画検討し、研修や訓練機会を提供していくことが必要である。

② 複合災害に対するリソース（要員・資機材等）

- ・ 複合災害に対するリソースについて、主に現地の訓練参加者から複合災害時には一般災害への対応が必要となるため原子力災害に対応できる要員が制限されるとの意見や、資機材に関する改善要望が挙げられている。地方公共団体は平素から防災関係機関の相互協力体制の構築や災害時相互応援協定の締結等により、国は事態の進展に応じて柔軟にリソースを運用することができる広域支援体制の充実化を図る等により、複合災害に備える必要がある。併せて、N I S Sや防災アプリなどの資機材を最大限に活用し、効率的に応急対策業務を実施できるよう、平時から資機材の十分な配備や、使用方法の周知を徹底することへの留意も必要である。

3 自由記述

自由記述は、訓練方法や原子力防災業務全般に関する課題について自由に記述した内容を整理したものである。整理結果を問3-1から問3-3まで示す。

自由記述の中で、問題提起、懸念事項などの意見提示に着目して考慮すべき事項について考察した。

問3-1 今回の訓練における訓練想定、訓練の進め方など、訓練について改善すべき点やお気づきの点があればお書き下さい。【自由記述】

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ2つの視点（訓練の改善事項、訓練の気づき事項）からアンケートの整理、分析を行った。

3. 1. 1 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述の代表的な意見を表3-1に示す。

表3-1 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	意見
訓練の改善事項	各部署の調整所要が多くなるようなシナリオを検討した方が、実際の対処に役立つ訓練になると考える。
	スキップ中の状況変化についてはしっかりと情報共有した上で訓練に臨む必要があるのではないと思った。そのためには、事前に資料等による情報共有が必要と思われる。
	N I S Sから送られてくるデータと県のシステムにおける情報に不整合があり混乱する場面があったことから、改善していただければと思います。
	非常災害対策本部側も並行して訓練しないと、本番での連携や指揮命令系統の齊一に齟齬をきたすのではという不安が残ります。
訓練の気づき事項	N I S Sについて、全体で使用方法の共有がなされるべき。そこが徹底されないと、実際の災害時には情報のやり取りが上手いかわからない。
	紙媒体での情報共有は時間がかかったりする可能性があるので、可能な限り電子媒体での共有が望ましい。
	15条になった後の会見は、プラントの状況よりは、住民避難などのオフサイト側の状況の質感応答がメインになってくるが、規制庁として、何をどの程度、誰が答えるかなど、整理が必要。

3. 1. 2 分析及び提言

自由記述の整理結果から、主に考慮すべき事項について考察した。

(1) 訓練の改善事項

- ・ 訓練想定、状況付与等に対して疑問や懸念が挙げられているほか、訓練時間のスキップ間の訓練参加者への説明について意見が挙げられている。訓練の企画においては、より多くの訓練参加者が、関係機関との連携や手順の確認を通じて、緊急時対応要員の経験が得られるように留意する必要がある。また、訓練時間のスキップ間の訓練参加者への説明については、必要に応じて資料を配布しながら丁寧な説明を行う等、誤解が生まれないように細心の注意を払う必要がある。

(2) 訓練の気付き事項

- ・ 一部の訓練参加者から情報共有の手段について意見が挙げられている。刻一刻と変化する事態進展に応じて、住民防護に係る迅速な意思決定を実施するためには、各種ツールを活用した関係機関間の情報共有が円滑に実施されることが重要であることから、各種ツールの取扱い要領について検討するとともに、マニュアルの整備が必要である。
- ・ 一部の訓練参加者から事態進展に応じた対応事項の事前整理について意見が挙げられている。防災計画やマニュアルについて、今後とも訓練等をとおして業務要領を明確にするなど継続的改善を図り、緊急時対処能力の向上を図っていくことが必要である。

問３－２ 原子力防災業務について、今後改善すべき点や組織及び個人が取り組むべき課題等があればお書き下さい。【自由記述】

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ２つの視点（原子力防災業務の改善事項、組織及び個人が取り組むべき課題等）からアンケートの整理、分析を行った。

３．２．１ 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述の代表的な意見を表３－２に示す。

表３－２ 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	意見
原子力防災業務の改善事項	意思決定プロセスをなるべくシンプルにすることが必要。そのために、平時に詰められるところは平時に詰める癖をつけることが必要。特に資料関係。
	実際、事故があったときに現場対応に追われ、ＯＦＣまでたどり着くことができるのか疑問も残る。ＯＦＣ担当はいろんな人が経験すべきかと思った。
	原子力災害が発生した際の各省参集者は、自然災害が発生した際（それに伴う原子力災害が発生した際）には、人によっては通常業務と重複するため、必ずしもＥＲＣへの参集に対応ができない可能性がある。原子力災害発災時の対応者をより多く登録し、訓練に参加させるなど、体制を見直した方がいいと思った。
	オフサイトセンターにおける機能班と県現地災害対策本部各チーム、県災害対策本部それぞれの役割分担の整理及び共有が必要。
	ＮＩＳＳのパソコンの台数が限られており、せっかく他省から応援に来ていただいても、その人たちが十分な力を発揮できていない。パソコンの台数の増加を期待する。
組織及び個人が取り組むべき課題等	機能班毎、数ヶ月に１回程度のオンラインによる再学習や対応の流れのテストなどを実施して記憶の劣化を防ぐようにしてはどうか。
	防災対応に原子力に関する一定の知識が必要なのであれば、研修等を通じた知見の共有を図った方が良いと思います。
	長年同じ者が同じポジションの要員となっている場合があり、事態が長期化した場合の交代要員や、異動や退職等の場合に活動の質を維持することに不安がある。ポジションのローテーション等組織的な対策を希望する。

３．２．２ 分析及び提言

自由記述の整理結果から、主に考慮すべき事項について考察した。

（１） 原子力防災業務の改善事項

- 原子力防災業務の改善事項について意思決定プロセスや役割の整理、自然災害が発生した際の要員派遣、設備や機器に係る課題といった多岐にわたる意見が挙げられている。複合災害への対応、地域特性を踏まえた対応等、さらに実効性の高い業務を遂行するための検討が必要である。

（２） 組織及び個人が取り組むべき課題等

- 原子力災害発生時に適切な行動ができるように、研修や訓練等により必要

な知識・技能を身につけておく必要があるとの意見が挙げられている。併せて、事態の長期化や、人事異動などによる要員交代を念頭に、知識、技能の伝承などに係る対応も必要と認識した意見も多く挙げられている。国や地方公共団体が主催する研修や訓練に参加することにより、原子力災害発生時に緊急時対応要員として活動できるよう知識や技能を高めておくことが必要であり、平素から、個人が研修等に容易に参加できるよう、e-ラーニング等による研修体制の改善、周知方法の検討を継続していく必要がある。また、組織としてはベテラン要員の知見をどのように引き継ぐかについての検討も必要である。

問 3－3 その他【自由記述】

3. 3. 1 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述の代表的な意見を表 3－3 に示す。

表 3－3 自由記述欄の代表的な意見

意見
初めて参加したが、良い勉強になった。課題となった事を再点検して、少しでも機動的に対応ができるようにしたい。
災害時にはこの複雑な構造が機能するとは思えませんでした、それでも一定の型が存在すること自体に意義があると感じました。より多くの要員が、一度は必ずこの訓練に参加するよう研修の仕組みを整えた方が災害対応力の向上や安全維持につながると思います。
実際に災害が発生したとき、所属自治体の被災状況と勘案し、派遣要請に対応できるか不安がある。
実際に事故が起されば多くの住民を避難させなければならないので多くの要員が必要となる。平時において他部署や他機関から応援をもらえるような体制づくりが重要になると思う。
避難者受付はスムーズに行わないといけないため、マイナンバーカードを利用した受付システムまたは事前にUPZ圏内対象者に避難者カード（QR付）を配布するなどして受付を確実に行える仕組みづくりが必要と思われる。

3. 3. 2 分析及び提言

自由記述の整理結果から、考慮すべき事項について考察した。

- ・ 訓練に参加して得た経験値の向上と、同時に実災害時の対応への危機感を感じた意見が多く挙げられている。国としては、平素から緊急時の対応体制の維持、整備及び関連するマニュアル類について整備していくとともに、引き続き、訓練等により、関係職員の防災意識、知識技能の向上を図ることが重要である。